

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年6月26日
【事業年度】 第37期（自平成23年6月1日至平成24年3月31日）
【会社名】 株式会社ユニマツトそよ風
（旧会社名 株式会社メデカジャパン）
【英訳名】 UNIMAT SOYOKAZE CO.,LTD.
（旧英訳名 MEDCA JAPAN CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊信義
【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル
【電話番号】 03（5413）8228（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 小野吉広
【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル
【電話番号】 03（5413）8228（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 小野吉広
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

- （注）1 平成23年8月23日開催の第36回定時株主総会の決議により、平成23年9月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
- 2 平成23年8月23日開催の第36回定時株主総会の決議により、平成23年9月1日から本店及び最寄りの連絡場所を「埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号 大宮センタービル13階」より上記に移転いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年3月
売上高 (千円)	32,059,034	32,645,474	29,270,288	26,869,369	28,502,671	27,544,216
経常利益又は 経常損失 () (千円)	339,259	265,663	544,425	643,906	1,262,472	1,326,272
当期純利益又は 当期純損失 (千円) ()	9,314,716	11,280,856	10,839,113	691,870	1,287,267	1,113,158
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,443,418	1,146,317
純資産額 (千円)	24,584,727	17,201,596	5,628,138	6,354,298	8,680,722	10,134,145
総資産額 (千円)	60,748,044	47,861,582	27,848,414	27,432,611	28,209,690	33,029,486
1株当たり純資 産額 (円)	465.25	229.00	76.18	86.02	1,011.69	1,144.38
1株当たり当期 純利益金額又は 1株当たり当期 純損失金額 (円) ()	182.01	200.74	146.72	9.37	167.49	129.73
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	35.4	20.2	23.2	30.8	29.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	11.5	17.1	12.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	6.6	3.9	7.1
営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	2,574,615	104,720	394,774	699,554	1,636,901	2,211,818
投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	4,507,493	2,012,611	2,773,736	1,329,487	238,298	605,300
財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	503,684	2,293,301	4,975,797	1,297,090	1,902,876	415,866
現金及び現金同 等物の期末残高 (千円)	4,644,294	4,466,405	2,659,159	1,991,989	2,125,548	4,192,960
従業員数(外、平 均臨時雇用者 数) (名)	1,477 (3,362)	1,572 (3,903)	1,361 (4,280)	1,417 (4,358)	1,679 (4,661)	1,823 (5,628)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第32期、第33期及び第34期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、第35期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第36期及び第37期においては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

4 第32期、第33期及び第34期において、自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

- 5 第37期は、決算期変更により平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月間となっております。
- 6 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当連結会計年度において10株につき1株の割合で株式併合をおこないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成19年 5 月	第33期 平成20年 5 月	第34期 平成21年 5 月	第35期 平成22年 5 月	第36期 平成23年 5 月	第37期 平成24年 3 月
売上高 (千円)	20,511,847	22,878,035	24,311,569	24,821,944	26,400,696	24,066,249
経常利益又は 経常損失 () (千円)	151,864	395,727	280,782	488,420	1,004,788	907,079
当期純利益又は 当期純損失 (千円) ()	8,718,718	11,411,530	11,407,897	634,482	1,060,658	731,184
資本金 (千円)	16,118,116	18,028,726	18,028,726	18,028,726	18,028,726	8,479,068
発行済株式総数 (株)	52,818,928	74,047,928	74,047,928	74,047,928	85,989,128	8,598,912
純資産額 (千円)	25,279,723	17,569,997	5,781,815	6,450,587	8,550,403	9,306,623
総資産額 (千円)	51,278,142	39,552,290	22,861,941	22,785,428	23,887,830	25,972,660
1株当たり純資 産額 (円)	480.04	237.81	78.26	87.32	996.50	1,084.67
1株当たり配当 額(内1株当た り中間配当額) (円)	- (-)	10 (-)				
1株当たり当期 純利益金額又は 1株当たり当期 純損失金額 (円) ()	170.36	203.07	154.42	8.59	138.01	85.22
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	44.4	25.3	28.3	35.8	35.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	10.4	14.1	8.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	7.2	4.8	10.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	-	11.7
従業員数(外、平 均臨時雇用者 数) (名)	945 (3,003)	1,142 (3,516)	1,234 (4,081)	1,311 (4,155)	1,566 (4,432)	1,505 (4,618)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第32期、第33期及び第34期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、第35期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第36期及び第37期においては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

4 第32期、第33期及び第34期において、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、第35期、第36期における配当性向については、無配のため、記載を省略しております。

5 第37期は、決算期変更により平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月間となっております。

6 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において10株につき1株の割合で株式併合をおこないましたが、前事業年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和50年6月	有限会社埼玉臨床検査研究所設立。
昭和51年12月	有限会社から株式会社に組織変更し、株式会社埼玉臨床検査研究所設立。本社埼玉県鴻巣市。
平成2年2月	社団法人 日本証券業協会に株式の店頭登録をする。
平成7年12月	株式会社クラシック・コミュニティの株式を取得。当社の非連結子会社となる。(現連結子会社)
平成9年7月	宮城県仙台市に仙台市在宅介護ヘルプステーション開設。(現仙台ケアステーションそよ風)
平成11年4月	宮城県仙台市に「山田デイサービスセンター」開設。(現山田ケアセンターそよ風)
平成13年1月	商号を株式会社メデカジャパンに変更。
平成13年3月	埼玉県行田市に、デイサービス、ホームヘルプ、グループホームを併設した「行田ケアセンターそよ風」開設。
平成14年4月	東京都葛飾区に介護付有料老人ホーム「亀有ケアコミュニティそよ風」開設。
平成14年5月	株式会社メープルヴィラの株式を取得。当社の非連結子会社となる。(現連結子会社)
平成14年11月	埼玉県桶川市にデイサービス、グループホーム、ショートステイを併設した「桶川ケアセンターそよ風」開設。
平成15年4月	東京都八王子市にデイサービス、グループホーム、有料老人ホームを併設した「八王子ケアコミュニティそよ風」、栃木県黒磯市にデイサービス、ホームヘルプ、グループホーム、ショートステイを併設した「くろいそケアセンターそよ風」開設。
平成15年5月	埼玉県鴻巣市にデイサービス、ホームヘルプ、グループホーム、ショートステイ、配食サービスを併設した「このすけアセンターそよ風」開設。
平成15年10月	アクティバ株式会社の株式を取得。当社の連結子会社となる。
平成20年3月	株式会社ユニマツトホールディング及び株式会社ユニマツトライフと資本業務提携の締結。
平成20年4月	株式会社ユニマツトホールディング及び株式会社ユニマツトライフに対し、第三者割当増資を実施。ユニマツトグループへ参入する。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成23年3月	株式会社ユニマツトケアサポートを吸収合併し、13事業所を引継。
平成23年4月	戸田ケアコミュニティそよ風内に「風の子保育園」を開設。
平成23年9月	商号を株式会社ユニマツトそよ風、本店所在地を東京都港区に変更。
平成24年1月	株式会社日本メディケアサポートの株式を追加取得。当社の連結子会社となる。

3【事業の内容】

当企業集団は、当社、連結子会社6社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、介護事業に関する事業を主な内容としております。

当企業集団の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

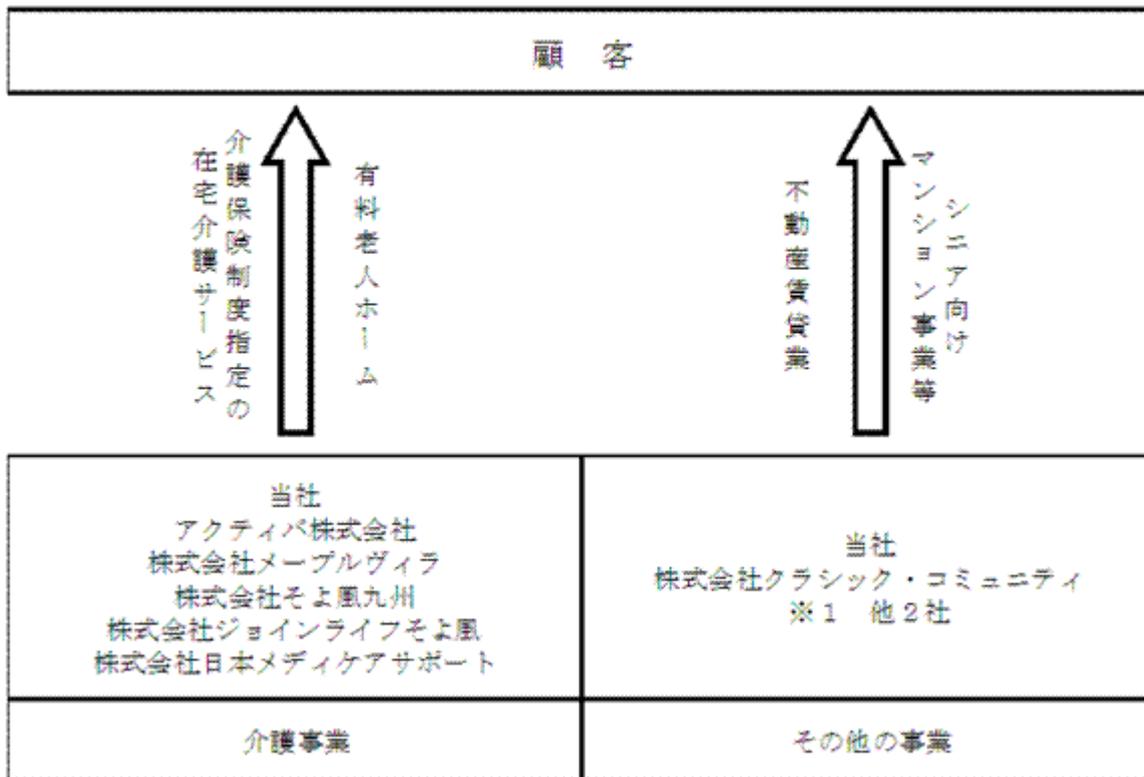
[介護事業]

当社及び連結子会社の株式会社そよ風九州及び株式会社ジョインライフそよ風並びに株式会社日本メディケアサポートが、介護保険制度指定の在宅介護サービス及びこれらに関連する事業をおこなっているほか、連結子会社のアクティバ株式会社、株式会社メープルヴィラが有料老人ホームの運営管理並びにこれらに関連する事業をおこなっております。

[その他の事業]

当社が不動産賃貸事業をおこなっております。連結子会社の株式会社クラシック・コミュニティがシニア向けマンション事業の運営管理並びにこれらに関連する事業をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1 持分法非適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社クラシック・コミュニ ティ	宮城県仙台市泉区	90,000	その他	100.00	-	資金援助、設備の賃貸借 営業支援 役員の兼任4名
アクティバ株式会社	滋賀県大津市	90,000	介護事業	100.00	-	営業支援、設備の賃貸借 役員の兼任4名
株式会社メープルヴィラ	埼玉県新座市	90,000	介護事業	100.00	-	営業支援 債務保証 役員の兼任4名
株式会社そよ風九州	大分県佐伯市	50,000	介護事業	100.00	-	営業支援 債務保証 役員の兼任4名
株式会社ジョインライフそよ風	愛知県名古屋市中 西区	60,000	介護事業	100.00	-	営業支援 資金援助 役員の兼任4名
株式会社日本メディケアサポー ト(注)2、3	東京都港区	2,100,000	介護事業	80.95	-	営業支援 役員の兼任2名
(その他の関係会社) 株式会社ユニマツトライフ	東京都港区	5,933,500	オフィスコー ヒーサービス事 業 レンタル事業	-	26.65	業務・資本提携 業務委託等 役員の兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、その他の関係会社を除き、セグメントの名称を記載しております。
- 2 株式会社日本メディケアサポートは、当連結会計年度において同社の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。
- 3 株式会社日本メディケアサポートは、特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
介護事業	1,708 (5,598)
その他	7 (13)
全社(共通)	108 (17)
合計	1,823 (5,628)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いています。
- 4 全社(共通)は、総務、経理及び支社管理等の管理部門の従業員であります。
- 5 前連結会計年度に比べて従業員数が144人増加しておりますが、これは主に当連結会計年度中に株式会社日本メディケアサポートが新たに連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,505 (4,618)	38.0	4.6	3,441

セグメントの名称	従業員数(人)
介護事業	1,406 (4,601)
その他	5 (-)
全社(共通)	94 (17)
合計	1,505 (4,618)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 全社(共通)は、総務、経理及び支社管理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定し、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興により企業生産活動や個人消費は持ち直しを見せたものの、欧州財政危機の拡大、歴史的円高の長期化などの影響を受けて停滞状況が続いており、景気の先行きは依然不透明な中で推移いたしました。

介護業界の状況としては、団塊世代の高齢化に伴い、わが国の超高齢社会が急速に進行しており、平成25年度には高齢化率が25%に達する見込みです。介護サービスの需要が今後さらに拡大することは確実であり、サービス供給体制の整備が急務となっています。また、平成24年4月には改正介護保険法が施行され、今回の改正では「地域包括ケアシステム」構想を一層推し進め、在宅重視の介護サービスの傾向を強めた内容になっており、この実現に向けた対策が求められております。

このような環境の中で当社グループは、地域の皆様に「大丈夫！『そよ風』があるから」と言って頂けるような、信頼と安心の介護サービスを提供することをスローガンに掲げ、介護サービスの需要増大に対応できるよう、「そよ風」の施設整備とサービスの品質向上に注力してまいりました。平成24年1月には、株式会社日本メディケアサポートの子会社化により、同社の介護拠点31施設が当社グループに加わり、平成24年3月末時点における当社グループの介護拠点は合計211施設となっております。さらに、介護保険法の改正に対応すべく、従来の複合型介護施設の機能拡充を進め、より一層、地域に求められるサービス提供を推し進めてまいりました。

また、今後も介護事業に集中特化した経営体制のもと、介護のブランド「そよ風」としてのさらなる成長拡大を図るべく、平成23年9月1日をもって、商号を「株式会社ユニマツトそよ風」に変更いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は275億4千4百万円、営業利益は15億5千1百万円、経常利益は13億2千6百万円、当期純利益は11億1千3百万円となりました。

なお、当社は、平成23年8月23日の第36回定時株主総会の決議により、決算期（事業年度の末日）を従来の5月31日から3月31日に変更し、当連結会計年度は平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月決算となっているため、前期比増減の記載を省略しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[介護事業]

介護事業におきましては、当連結会計年度において、複合型介護サービス拠点「そよ風」を2施設新規開設した他、株式会社日本メディケアサポートの子会社化により同社の介護拠点31施設がグループに加わり、平成24年3月末現在、「そよ風」は直営で168拠点、グループ施設42拠点、FC施設1拠点の合計211拠点となりました。

サービス強化への取組みとして、高齢者生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」の拡大を図るとともに、教育研修委員会主催による社内研修の実施により、職員の知識、スキルの向上を図っております。一方、施設整備への対応として、開発本部を設置し、次期以降の新規施設の開発計画を推し進めてまいりました。

さらに地域の皆様により多くのご利用をいただけるよう、施設稼働率向上を推進するキャンペーンに全社的に取り組むなど、営業強化にも努めた結果、介護サービスにおける利用者数および稼働率は、いずれも順調に推移し、売上高は271億8千2百万円、営業利益は22億1千7百万円となりました。

[その他の事業]

連結子会社が運営するシニア向けマンション事業におきましては、継続的な営業活動の実施や幅広い顧客ニーズに対応できる施設運営を推進し、業績は順調に推移しております。また、事業所内保育施設「風の子保育園」は、平成23年4月に埼玉県戸田市の介護施設内に1か所開設して以来、職員や近隣からの利用を受け入れており、保育園児と介護施設利用者との交流が好評を得るなど、相乗効果も現れております。売上高は8億5百万円、営業利益は5千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ20億6千7百万円増加し、41億9千2百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億1千1百万円（前連結会計年度末は16億3千6百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益12億7千5百万円、減価償却費6億1千8百万円を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億5百万円（前連結会計年度末は2億3千8百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億7百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4億1千5百万円（前連結会計年度末は19億2百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金による収入17億9千万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

		第35期	第36期	第37期
自己資本比率	(%)	23.2	30.8	29.7
時価ベースの自己資本比率	(%)	16.7	20.1	23.9
債務償還年数	(年)	-	7.2	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	-	3.7	6.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象にしております。
5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当社の役務または商品等の受注から完了または納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ同額であるため記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)	
介護事業	介護保険適用	居宅介護支援 (千円)	483,984	-
		訪問介護 (千円)	412,282	-
		通所介護 (千円)	7,389,034	-
		小規模多機能型居宅介護 (千円)	20,789	-
		認知症対応型共同生活介護 (千円)	4,125,322	-
		特定施設入所者生活介護 (千円)	2,071,305	-
		短期入所生活介護 (千円)	4,571,498	-
		福祉用具貸与 (千円)	84,711	-
	計 (千円)	19,158,929	-	
	介護保険外	介護保険外 (入居金、家賃、食費等) (千円)	7,638,414	-
		物品販売 (千円)	114,745	-
		その他 (千円)	265,980	-
		計 (千円)	8,019,141	-
	小計 (千円)		27,178,070	-
その他 (千円)		366,145	-	
合計 (千円)		27,544,216	-	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計年度は平成23年 6月 1日から平成24年 3月31日までの10ヶ月決算となっているため、前年同期比の記載を省略しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績における割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
埼玉県国民健康保険団体連合会	4,241,686	14.9	4,370,681	15.9

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界に類を見ない超高齢社会のなかで、高齢者とその家族から必要とされる質の高い介護サービスを提供し、地域コミュニティのための中核施設を構築していくことが当社の社会的な責務と認識しております。介護サービスの拡充に向けて、より一層注力していくことと同時に、引き続きコンプライアンスを重視した経営を実践してまいります。

[介護事業]

介護事業においては、平成24年4月に施行された改正介護保険法に的確に対応し、利用者へのサービスの充実と収益の向上を図ってまいります。地域の介護ニーズに十分応えられる、施設設備の確保に向けて、今後も施設の開設に積極的に取り組んでまいります。

また、介護サービスの品質確保のためには、現場で介護に従事する職員のスキル向上が不可欠です。当社は、人材育成への取組みとして、本社に設置した教育研修委員会が階層別、職種別、テーマ別の多様な研修を実施し、全社的なレベルアップを図っております。今後も、「教育」の機能向上を当社の最重要課題の1つと位置づけ、教育研修委員会の体制強化に取り組んでまいります。

[その他の事業]

連結子会社が運営するシニア向けマンション事業につきましては、収益安定の継続化を図るべく、入居者の要介護度の上昇を見据えた体制の整備をおこなってまいります。不動産賃貸業については、引き続き介護事業に関係する物件以外は圧縮していく方針であり、極力リスクの少ない形での展開を図ってまいります。

[会社の支配に関する基本方針]

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とするものである必要があると考えております。

当社は、当社の企業価値の源泉は、創業以来一貫して医療・介護分野に取り組んできた豊富な実績とノウハウが凝縮した「そよ風」のブランド価値にあると考えます。またこのブランド価値は、株主の皆様、利用者様とご家族、職員、お取引先、地域社会等との間で持続的な信頼関係を構築していくことにより、維持、醸成されていくものと考えます。そして当社は、このブランド価値を更に磨き上げていくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社は、当社株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意志に基づきおこなわれるべきものであると考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の買付をおこなう者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような濫用的な買収に対して必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針実現に資する特別な取組み

当社は、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため以下の通り取り組んでおります。この取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、平成20年3月にユニマツトグループと資本業務提携を結び、ユニマツトグループの経営指導のもと、本業の介護事業に集中特化したビジネスモデルの構築を推進してまいりました。平成20年10月には創業事業である臨床検査事業の子会社、株式会社メデカジャパン・ラボラトリーの全株式を譲渡いたしました。また、平成21年4月には修繕費等のコストがかさんでいた温浴・ホテ

ル事業の譲渡をおこないました。

事業体を介護事業に絞ることにより、社内の管理組織についても介護事業に集中した体制へ組織変更をおこない、以下の取組みをおこなっております。

新規出店に際しては、専門部署の綿密なマーケティングと施設設計に基づいて、地域のニーズに適合した介護サービスを複合的に提供するというビジネスモデルをもって、安定的な事業運営を図る、教育研修担当部署を設け、コンプライアンスの向上及び介護サービスの向上と均一化を図る、内部統制の充実と経営責任の明確化と意思決定の迅速化、コンプライアンスの強化をおこなう、有利子負債を圧縮し財務体質の改善、等に取組んでおります。

当社は、独立役員として社外監査役1名を指定し、取締役の任期を1年として経営陣の株主の皆様に対する責任を明確化しております。また、当社取締役会からの独立性を確保しつつ企画経営に関するアドバイザリーボードとしての特別委員会を創設し、経営の透明性を高めてまいります。このように当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取組んでおります。

(3) 基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み並びに具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成19年5月31日開催の取締役会及び同年8月30日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、「大規模買付ルール（買収防衛策）」（以下「本ルール」という。）を導入いたしました。また、平成22年8月24日開催の第35期定時株主総会において、本ルールを継続することを決議しております。本ルールの詳細については平成22年7月14日付プレスリリースに掲載しております。

(2)の基本方針実現のための取組みに記載のとおり、当社の計画は、企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させることを目的に策定されており、基本方針に沿ったものであります。本ルール発動に際しては、独立性の高い第三者委員によって構成される特別委員会の判断を経ることが必要とされており、有効期間が最長三年と定められ、取締役会にていつでも廃止できるものであります。よってその公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

大規模な天災地変の発生や伝染病、紛争・戦争等による国際情勢の悪化等、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

[介護事業]

直近3年間の介護事業売上

	連結（千円）	個別（千円）
第35期	26,269,364	23,864,606
第36期	28,020,591	25,569,852
第37期	27,178,070	23,398,151

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの介護事業につきましては、新たな介護保険法等の改正がおこなわれた場合、予期せぬリスクが発生するおそれがあります。また、原油、食材等の物価高騰による各種費用増加の場合や、人材確保が計画どおりおこなえない場合、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。その他に広範囲な感染症、大規模な自然災害により、事業所の事業停止、利用受け入れ制限、スタッフ確保困難などの事態が発生し、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

[その他の事業]

不動産賃貸事業につきましては、何らかの原因により、予期せぬ建物及び設備の修繕が発生した場合、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

[債務の保証について]

債務保証及び保証予約（連結）は平成24年3月末において30億5千1百万円となっております。仮に将来において当社の返済義務が生じた場合は、当社の事業収益、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[有利子負債について]

当社グループは、介護施設の建設資金等を主として金融機関からの借入により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後の事業展開に対しては資金調達手段の多様化に向け積極的に取組んでまいりますが、有利子負債については現行の金利水準が変動した場合には当社の事業収益、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[保有有価証券について]

投資有価証券を含む有価証券については、投資先の財政状態、経営成績により価額変動のリスクを負っております。将来において投資先の財政状態、経営成績が下落した場合は、評価損を計上する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

（連結子会社の合併及び事業譲受）

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である、株式会社日本メディケアサポート、株式会社クラシック・コミュニティ、アクティバ株式会社、株式会社メープルヴィラ及び株式会社そよ風九州の5社を吸収合併すること並びに当社の連結子会社である株式会社ジョインライフそよ風から、同社の事業の全部を譲り受けることを決議し、同日付で各社と合併及び事業譲受について契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たりまして、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき、将来の費用として発生が見込まれるものについては一般に合理的と認められる方法により、慎重に見積り判断をおこなっておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 連結会計年度の経営成績の分析

財政状態の分析

[資産]

当連結会計年度末における流動資産は114億5百万円となり、前年同期比30億5千7百万円の増加及び、固定資産は216億2千3百万円となり、前年同期比17億6千2百万円の増加となりました。これらの主な要因は株式会社日本メディケアサポートが連結子会社に加わったことによるものです。

[負債]

当連結会計年度末における流動負債は89億4千6百万円となり、前年同期比14億3千7百万円の増加及び、固定負債は139億4千8百万円となり、前年同期比19億2千8百万円の増加となりました。これらの主な要因は株式会社日本メディケアサポートが連結子会社に加わったことによるものです。

[純資産]

当連結会計年度末における純資産は101億3千4百万円となり、前年同期比14億5千3百万円の増加となりました。

[総資産]

当連結会計年度末における総資産は330億2千9百万円となり、前年同期比48億1千9百万円増加となりました。

経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高が275億4千4百万円、売上原価が242億5千2百万円、売上総利益が32億9千1百万円、販売費及び一般管理費は17億3千9百万円、営業利益は15億5千1百万円、経常利益は13億2千6百万円、当期純利益は11億1千3百万円となりました。

なお、当連結会計年度は平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月決算となっているため、前年同期比の記載を省略しております。

〔連結売上高〕

連結売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
介護事業	28,020,591	27,178,070	-
介護保険適用	19,692,928	19,158,929	-
介護保険外	8,327,662	8,019,141	-
その他の事業	482,080	366,145	-
合計	28,502,671	27,544,216	-

〔売上総利益〕

連結売上原価は、242億5千2百万円となり、また、売上総利益率は11.9%となりました。

連結売上総利益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
介護事業	3,417,266	3,240,478	-
その他の事業	115,285	61,197	-
消去又は全社	(21,916)	(10,171)	-
合計	3,510,635	3,291,503	-

当社グループは施設毎に売上原価を管理している関係上、売上総利益を各品目別に把握しておりません。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、17億3千9百万円となりました。また売上高に対する割合は6.3%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、高齢者が、住み慣れた地域で毎日楽しく安心して暮らしていける、真の長寿社会を実現するため、各種介護サービスを適切に組み合わせた複合型の介護施設「そよ風」を広く全国展開してまいります。「医・食・住・遊+学」を介護コンセプトとして、自立の方から介護が必要な方まで、あらゆる高齢者のニーズに対応すべく、サービスの拡充に努めております。

介護が必要になっても「大丈夫！『そよ風』があるから」と思ってもらえるような、安心のサービスを一人でも多くの地域の皆様にお届けできるよう、サービスの品質向上および施設の整備に取り組んでおります。

当社グループは成長性を重視し、経常利益の拡大を目指しております。また、中長期的に売上高経常利益率の向上を重視して経営に取り組んでおります。

現在、当社グループは介護事業に集中特化し、適正な利益の確保及び経営体質・財務基盤の強化を図ることにより、企業価値の向上と株主共同利益の確保に努めてまいります。

セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

〔介護事業〕

わが国の高齢者人口の加速度的な増加により、介護サービス供給体制の充実は社会的に急務となっております。当社は、これらのニーズの広がりをも的確にとらえ、それに即応したサービス提供および受け入れ体制を早急に確保することが必要と認識しており、「そよ風」の全国展開を拡大していく方針です。

また、公的介護保険制度については、国が在宅重視の介護方針を明確に打ち出している状況であり、当社としてはそれに対する中期的な対策として、デイサービスやショートステイの介護サービスをより一層充実させるとともに、訪問系サービス（訪問介護、訪問看護）の拡充、加えて介護保険外サービスの強化が必要と考え、現在取り組んでおります。

次期における介護事業につきましては、まず平成24年4月に施行された改正介護保険法への迅速かつ的確な対応が重要な経営課題となります。より利用者には選ばれる施設作り、人材育成を徹底してまいります。当社の主力サービスであるデイサービスにつきましては、サービス強化により収益増を図ります。「そよ風ルネッサ」や「そよ風ミール@ホーム」等の当社独自の付加価値サー

ビスを活用しながら、デイサービスにおける顧客満足度向上を図ってまいります。

また、新たな高齢者住宅制度「サービス付き高齢者向け住宅」への進出に向けて訪問介護等の訪問系サービス拡充にも着手しております。当連結会計年度から、サービス需要の増大に対応できる施設整備に積極的に取り組んでおり、平成25年3月期においてはグループ全体で25拠点の開設を予定しております。

[その他の事業]

連結子会社が運営するシニア向けマンション事業におきましては、今後予想される入居者の要介護度の上昇を見据えた体制の整備をおこなうとともに、自立の入居者も、将来の不安なく生涯お暮しいただける住まいとして、環境整備に努めてまいります。また、引き続き営業活動を強化すると共にサービスの質の向上に努めてまいります。

不動産賃貸業におきましては、介護事業特化の経営方針の下、介護事業以外の保有不動産については、資産圧縮を進めております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、7億7百万円（リース資産を除く）であります。なお、その主なものは介護事業における祖師谷ケアパークそよ風の土地及び建物購入費用4億5千3百万円等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積 ²)	リース 資産	その他		合計
山田ケアセンターそよ風 (宮城県仙台市太白区)	介護事業	デイサービス設備 販売設備	162,472	941	126,699 (2,020.39)	-	294	290,408	10
三橋ケアセンターそよ風 (埼玉県さいたま市大宮区)	介護事業	デイサービス及び ショートステイ設備	281,178	957	109,738 (1,488.72)	-	-	391,873	11
土浦ケアセンターそよ風 (茨城県土浦市)	介護事業	デイサービス設備 販売設備	228,377	105	135,916 (821.69)	-	913	365,313	6
栃木ケアセンターそよ風 (栃木県栃木市)	介護事業	デイサービス、ショート ステイ、グループ ホーム及び 高齢者専用 賃貸住宅施設	316,989	3,036	32,612 (449.00)	-	4,091	356,730	21
さくらケアセンターそよ風 (千葉県佐倉市)	介護事業	デイサービス及びグ ループホーム施設	180,685	70	88,870 (4,202.44)	-	-	269,626	10
太田クラシック・コミュニ ティそよ風 (群馬県太田市)	介護事業	デイサービス、グル ープホーム及 びショート ステイ設備	335,797	1,848	-	-	-	337,646	17
くろいそケアセンターそよ 風 (栃木県那須塩原市)	介護事業	デイサービス、グル ープホーム及 びショート ステイ設備	217,405	1,065	61,818 (1,515.60)	-	-	280,289	13
こうのすケアセンターそよ 風 (埼玉県鴻巣市)	介護事業	デイサービス、グル ープホーム及 びショート ステイ及び 管理設備	270,030	790	-	-	-	270,821	11

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
湯河原温泉 ケアセンター そよ風 (神奈川県足 柄下郡)	介護事業	グループ ホーム設備	169,247	426	163,736 (4,100.79)	-	-	333,410	6
東山ケアセン ターそよ風 (京都府京都 市東山区)	介護事業	デイサービ ス及びグ ループホ ーム施設	260,186	3,130	-	-	1,425	264,742	6
尼崎ケアセン ターそよ風 (兵庫県尼崎 市)	介護事業	デイサービ ス、ショ ートステ イ及びグ ループホ ーム設備	-	5,325	-	363,178	1,908	370,412	10
太田駅前ケア パークそよ風 (群馬県太田 市)	介護事業	有料老人 ホーム施設	1,750	5,657	-	493,848	2,253	503,509	7
杉戸ケアコ ミュニティそ よ風 (埼玉県北葛 飾郡)	介護事業	有料老人 ホーム施設	-	1,498	-	348,843	2,352	352,694	4
祖師谷ケア パークそよ風 (東京都世田 谷区)	介護事業	介護付き高 齢者住宅施 設	234,095	2,820	276,766 (829.00)	-	5,717	519,399	5
メデカマン ション桂 (宮城県仙台 市泉区)	その他の事業	賃貸用設備	526,945	1,311	121,155 (281.36)	-	-	649,412	3

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・車輛運搬具・ソフトウェアであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数には使用人兼務役員、臨時職員(契約・パート)及び嘱託は含まれておりません。
4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
土地	60件	10～35年	1,928,614	35,881,700
建物	28件	20～35年	694,765	16,807,729

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
アクティ バ株式会 社	アクティバ 琵琶 (滋賀県大 津市)	介護事業	デイスー ビス、ショ ートステイ 及び有料老 人ホーム設 備	238,444	12,774	49,929 (1,471.00)	250	2,779	304,178	67
株式会社 クラシッ ク・コ ミュニ ティ	メデカマン ション桂 (宮城県仙 台市泉区)	その他の 事業	賃貸用設備	504,458	1,873	134,379 (1,372.67)	-	-	640,710	2
株式会社 メープル ヴィラ	ケアヴィ レッジ美乃 里 (埼玉県新 座市)	介護事業	有料老人 ホーム設備	346,394	4,538	496,172 (2,235.00)	-	54	847,161	12
	メープル ヴィラそよ 風 (東京都板 橋区)	介護事業	デイスー ビス及び ショートス テイ設備	311,181	56	147,700 (579.52)	-	-	458,938	10
株式会社 そよ風九 州	さいき長寿 苑そよ風 (大分県佐 伯市)	介護事業	デイスー ビス、グル ープホーム 、ショール トステイ及 び有料老人 ホーム設備	498,642	-	151,968 (5,680.26)	-	-	650,611	7
株式会社 日本メ ディケア サポート	上溝ジョイ フルホーム そよ風 (神奈川県 相模原市中 央区)	介護事業	有料老人 ホーム設備	6,255	863	-	612,981	-	620,100	6
	松戸ナーシ ングヴィラ そよ風 (千葉県松 戸市)	介護事業	デイスー ビス、グル ープホーム 及び有料老 人ホーム設 備	264,366	1,081	204,000 (1,533.91)	6,533	-	475,981	15
	川崎ナーシ ングヴィラ そよ風 (神奈川県 川崎市幸 区)	介護事業	デイスー ビス、グル ープホーム 有料老人ホ ーム設備	35,663	4,803	-	459,411	-	499,878	9

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・車輛運搬具・ソフトウェアであります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社 ユニマッ トそよ風	小倉南ケアセンター そよ風 (福岡県北九州市小 倉南区)	介護事業	デイサービ ス及び ショートス テイ新設	21	4	自己資金	平成23 年11月	平成24 年4月	45名に対するデイ サービス及び20名 に対するショート ステイ
	札幌北ケアセンター そよ風 (北海道札幌市北 区)	介護事業	デイサービ ス及び ショートス テイ新設	21	5	自己資金	平成23 年11月	平成24 年3月	45名に対するデイ サービス及び20名 に対するショート ステイ
	松代ケアセンターそ よ風 (茨城県つくば市)	介護事業	デイサービ ス及び ショートス テイ新設	21	5	自己資金	平成23 年12月	平成24 年3月	45名に対するデイ サービス及び20名 に対するショート ステイ
	南甲府ケアセンター そよ風 (山梨県甲府市)	介護事業	デイサービ ス及び ショートス テイ新設	21	5	自己資金	平成23 年12月	平成24 年3月	50名に対するデイ サービス及び20名 に対するショート ステイ
	枚方ケアセンターそ よ風 (大阪府枚方市)	介護事業	デイサービ ス及び ショートス テイ新設	21	1	自己資金	平成24 年1月	平成24 年7月	50名に対するデイ サービス及び24名 に対するショート ステイ
	昭島ケアセンターそ よ風 (東京都昭島市)	介護事業	デイサービ ス及び ショートス テイ新設	21	1	自己資金	平成24 年2月	平成24 年7月	50名に対するデイ サービス及び20名 に対するショート ステイ
	あきる野ケアセン ターそよ風 (東京都あきる野 市)	介護事業	デイサービ ス及び ショートス テイ新設	21	-	自己資金	平成24 年4月	平成24 年8月	45名に対するデイ サービス及び20名 に対するショート ステイ
	天王台ケアセンター そよ風 (千葉県我孫子市)	介護事業	デイサービ ス及び ショートス テイ新設	21	-	自己資金	平成24 年4月	平成24 年9月	44名に対するデイ サービス及び20名 に対するショート ステイ
	浜松ケアセンターそ よ風 (静岡県浜松市中 区)	介護事業	デイサービ ス及び ショートス テイ新設	21	-	自己資金	平成24 年7月	平成24 年10月	50名に対するデイ サービス及び30名 に対するショート ステイ
	青葉台ケアセンター そよ風 (神奈川県横浜市青 葉区)	介護事業	デイサービ ス及び ショートス テイ新設	21	-	自己資金	平成24 年5月	平成24 年10月	43名に対するデイ サービス及び20名 に対するショート ステイ
	南開成ケアコミュニ ティそよ風 (福島県郡山市)	介護事業	特定施設新 設	32	9	自己資金	平成24 年4月	平成24 年10月	54名に対する特定 施設入居者生活介 護

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社 ユニマツ トそよ風	新鎌ヶ谷ケアセン ターそよ風 (千葉県鎌ヶ谷市)	介護事業	デイサービ ス及び ショートス テイ新設	20	-	自己資金	平成24 年 7月	平成24 年12月	50名に対するデイ サービス及び20名 に対するショート ステイ
	白石ケアセンターそ よ風 (北海道札幌市白石 区)	介護事業	デイサービ ス及び ショートス テイ新設	21	-	自己資金	平成24 年 8月	平成24 年12月	50名に対するデイ サービス及び30名 に対するショート ステイ
	茅ヶ崎ケアセンター そよ風 (神奈川県茅ヶ崎 市)	介護事業	デイサービ ス及び ショートス テイ新設	22	-	自己資金	平成24 年 8月	平成24 年12月	44名に対するデイ サービス及び30名 に対するショート ステイ
	綾瀬ケアセンターそ よ風 (神奈川県綾瀬市)	介護事業	デイサービ ス及び ショートス テイ新設	21	-	自己資金	平成24 年 8月	平成24 年12月	50名に対するデイ サービス及び20名 に対するショート ステイ
	中筋ケアセンターそ よ風 (広島県広島市安佐 南区)	介護事業	デイサービ ス及び ショートス テイ新設	21	-	自己資金	平成24 年11月	平成25 年 2月	50名に対するデイ サービス及び30名 に対するショート ステイ
	厚別ケアセンターそ よ風 (北海道札幌市厚別 区)	介護事業	デイサービ ス及び ショートス テイ新設	21	-	自己資金	平成25 年 1月	平成25 年 6月	50名に対するデイ サービス及び20名 に対するショート ステイ

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記事業所は賃借物件であり、投資予定額は開設備品及び敷金であります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社 日本メ ディケア サポート	見沼北ケアセンター そよ風 (埼玉県さいたま市 見沼区)	介護事業	デイサービ ス及び ショートス テイ新設	22	2	自己資金	平成23 年12月	平成24 年3月	30名に対するデイ サービス及び22名 に対するショート ステイ
	富士見ケアセンター そよ風 (埼玉県富士見市)	介護事業	デイサービ ス及び ショートス テイ新設	28	8	自己資金	平成23 年12月	平成24 年6月	30名に対するデイ サービス及び30名 に対するショート ステイ
	若葉ケアコミュニ ティそよ風 (千葉県千葉市若葉 区)	介護事業	デイサービ ス、ショ ートステイ及 びサービ ス付き高齢者 向け住宅新設	30	5	自己資金	平成24 年2月	平成24 年6月	30名に対するデイ サービス、20名に 対するショートス テイ及び35名に 対するサービス付 き高齢者向け住宅
	佐知川ケアセンター そよ風 (埼玉県さいたま市 西区)	介護事業	デイサービ ス新設	13	5	自己資金	平成24 年4月	平成24 年8月	45名に対するデイ サービス
	扇河岸アセンターそ よ風 (埼玉県川越市)	介護事業	デイサービ ス及び ショートス テイ新設	22	1	自己資金	平成24 年2月	平成24 年8月	30名に対するデイ サービス及び20名 に対するショート ステイ
	三河島ケアセンター そよ風 (東京都荒川区)	介護事業	デイサービ ス及び ショートス テイ新設	22	-	自己資金	平成24 年3月	平成24 年8月	30名に対するデイ サービス及び20名 に対するショート ステイ
	相模原ケアコミュニ ティそよ風 (神奈川県相模原市 中央区)	介護事業	デイサービ ス、グル ープホーム及 びサービ ス付き高齢者 向け住宅新設	35	3	自己資金	平成24 年2月	平成25 年1月	30名に対するデイ サービス、18名に 対するグル ープ ホーム及び30名に 対するサービス付 き高齢者向け住宅
	越谷ケアコミュニ ティそよ風 (埼玉県越谷市)	介護事業	デイサービ ス、ショ ートステイ及 びサービ ス付き高齢者 向け住宅新設	35	4	自己資金	平成24 年3月	平成25 年2月	30名に対するデイ サービス、22名に 対するショートス テイ及び40名に 対するサービス付 き高齢者向け住宅
	八千代ケアセンター そよ風 (千葉県八千代市)	介護事業	デイサービ ス及びサー ビス付き高 齢者向け住 宅新設	23	1	自己資金	平成23 年12月	平成25 年4月	30名に対するデイ サービス及び33名 に対するサービス 付き高齢者向け住 宅

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記事業所は賃借物件であり、投資予定額は開設備品及び敷金であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,598,912	8,598,912	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,598,912	8,598,912	-	-

(注)平成23年8月23日開催の定時株主総会において10株につき1株の割合で株式併合が承認され、当該株式併合に伴い定款の一部変更がおこなわれた結果、発行済株式総数は平成23年10月1日より8,598,912株、単元株式数は平成23年10月1日より1,000株から100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年 8月30日 (注) 1	-	52,818,928	-	16,118,116	7,797,898	8,576,143
平成20年 4月30日 (注) 2	21,229,000	74,047,928	1,910,610	18,028,726	1,889,381	10,465,524
平成20年 9月 1日 (注) 3	-	74,047,928	-	18,028,726	10,465,524	-
平成23年 3月 1日 (注) 4	11,941,200	85,989,128	-	18,028,726	883,648	883,648
平成23年10月 1日 (注) 5、6	77,390,216	8,598,912	9,549,657	8,479,068	883,648	-

- (注) 1 平成19年 8月30日開催の定時株主総会における資本準備金の減少の決議に基づく欠損填補によるものです。
- 2 有償・第三者割当(割当先 株式会社ユニマツトホールディング、株式会社ユニマツトライフ)
発行価格179円 資本組入額90円
- 3 平成20年 8月29日開催の定時株主総会における資本準備金の減少の決議に基づく欠損填補によるものです。
- 4 株式会社ユニマツトライフの100%子会社である株式会社ユニマツトケアサポートとの合併に伴い、株式会社ユニマツトケアサポートの普通株式 1株に対して、当社の普通株式856株を割当交付したことによるものです。
- 5 平成23年 8月23日開催の定時株主総会における株式併合及び単元株式数の変更並びに発行可能株式総数の変更の決議によるものです。
- 6 平成23年 8月23日開催の定時株主総会における資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分についての決議によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	21	134	12	3	4,207	4,389	-
所有株式数(単元)	-	5,515	658	31,196	1,543	3	46,910	85,825	16,412
所有株式数の割合(%)	-	6.44	0.77	36.35	1.79	0.00	54.65	100.00	-

(注) 自己株式18,761株は「個人その他」に187単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニマツライフ	東京都港区南青山2丁目12番14号	2,292	26.65
高橋 洋二	沖縄県宮古島市	1,948	22.65
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	174	2.03
ユニマツトそよ風従業員持株会	東京都港区南青山2丁目12番14号 ユニマツト青山ビル	119	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	114	1.33
ミツワ電機株式会社	東京都中央区東日本橋2丁目26番3号	89	1.03
クレジットスイスアーゲー チューリッヒ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部	86	1.00
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	85	0.99
住友生命保険相互会社(特別勘定)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	74	0.87
馬 亜萍	東京都港区	66	0.76
計	-	5,052	58.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,563,800	85,638	-
単元未満株式	普通株式 16,412	-	-
発行済株式総数	8,598,912	-	-
総株主の議決権	-	85,638	-

(注) 事業年度末現在における単元未満株式には当社所有の自己株式が61株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニマツトそよ風	東京都港区南青山 二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル	18,700	-	18,700	0.22
計	-	18,700	-	18,700	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,543	199
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 平成23年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をおこなっております。なお、当事業年度における取得自己株式のうち、株式併合前の取得自己株式は1,395株、株式併合後の取得自己株式は148株であります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集をおこなった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分をおこなった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転をおこなった取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合に伴い減少した取得自己株式)	167,522	-	-	-
保有自己株式数	18,761	-	18,761	-

(注) 1. 保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 当事業年度の株式数のうち「その他」に係る株式数は、平成23年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をおこなったことに伴う減少分であります。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を勘案して、株主の皆様への利益還元を重要な経営目標のひとつと認識し、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

当社グループにおいて前々期の黒字転換以降、介護事業の順調な推移とともに着実に経営の立て直しを実現し、また、早期復配に向けた体制整備を図ってきた結果、当事業年度の配当につきましては、1株当たり10円の配当を実施することを決議いたしました。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等をおこなうことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月14日 取締役会決議	85,801	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年3月
最高(円)	442	424	178	86	83	1,015
最低(円)	310	172	26	37	31	556

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 第37期は、決算期変更により平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月間となっております。

3 平成23年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をおこなっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	649	687	655	695	830	1,015
最低(円)	590	581	604	621	656	791

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成23年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をおこなっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	渡邊信義	昭和25年4月24日生	昭和45年7月 ユナイテッドスチール株式会社 入社 平成3年10月 株式会社ユニマツトライフ入社 平成4年8月 同社取締役(OC S事業本部副本部 長) 平成9年3月 同社常務取締役(OC S事業本部本 部長) 平成13年4月 同社常務取締役(管理本部本部長) 平成20年4月 当社顧問 平成20年5月 当社執行役員副社長 平成20年6月 株式会社ユニマツトライフ取締役 " 当社代表取締役副社長 平成22年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	11
常務取締役	開発本部長	山田茂光	昭和38年7月8日生	昭和61年9月 当社入社 平成12年7月 当社業務管理部門 マネージャー執 行部員 平成15年8月 当社取締役 介護事業部門担当 平成19年8月 当社取締役退任 当社常務執行役員 西日本そよ風本 部長 平成21年9月 当社常務執行役員 介護本部 副本部 長 西日本担当 平成22年8月 当社取締役 介護本部 副本部長 西 日本担当 平成23年6月 当社取締役 介護本部 本部長 平成24年6月 当社常務取締役 開発本部 本部長 (現任)	(注)2	2
常務取締役	管理本部長	小野吉広	昭和28年12月20日生	昭和52年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)入社 平成17年10月 株式会社ユニマツトリバティー入社 平成19年10月 同社取締役 平成20年12月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員 経営企画室 室長 平成22年3月 当社執行役員 管理本部 本部長 平成22年8月 当社取締役 管理本部 本部長 平成24年6月 当社常務取締役 管理本部 本部長 (現任)	(注)2	2
取締役	-	坂井孝敏	昭和27年11月2日生	昭和52年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)入社 平成11年2月 同社法人統括部大企業営業企画室長 平成14年7月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行) 新橋支店長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行 新橋駅前 支店長 平成19年9月 株式会社ユニマツホールディング 常務取締役 平成21年9月 同社取締役副社長(現任) 平成22年8月 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	介護本部長	増淵晃一	昭和30年1月12日生	昭和48年3月 株式会社日産自動車 入社 昭和50年4月 株式会社昭和メディカルサイエンス 入社 昭和59年3月 当社入社 平成17年2月 当社近畿支社 支社長 平成18年9月 株式会社ジョインライフそよ風 代 表取締役副社長 平成20年9月 同社代表取締役社長(現任) " 当社介護本部 副本部長 平成22年8月 当社常務執行役員 介護本部 副本部 長 平成24年6月 当社取締役 介護本部 本部長(現 任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	伊藤久幸	昭和27年12月20日生	昭和50年4月 株式会社東京スタイル 入社 昭和56年9月 ユナイテッドスチール株式会社 入社 平成3年10月 株式会社ユニマツトライフ 入社 平成17年4月 株式会社ユニマツケアサポート 入社 平成19年6月 同社取締役 平成23年3月 当社執行役員 介護本部 副本部長 平成23年12月 株式会社日本メディケアサポート 代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役 介護本部 副本部長(現任)	(注)2	0
取締役	-	薄井明夫	昭和34年4月10日生	昭和58年2月 ユナイテッドスチール株式会社 入社 平成3年10月 株式会社ユニマツトライフ 入社 仙台営業所 所長 平成6年8月 同社第一事業部 部長 平成13年11月 同社OCS第二事業本部 副本部長 平成15年6月 株式会社ユニマツオフィスコ 取締役 平成18年4月 株式会社ユニマツトライフOCSレンタル事業本部 副本部長 平成23年4月 同社関連企業担当 取締役 平成24年6月 当社執行役員 開発本部担当 平成24年6月 当社取締役 開発本部 副本部長(現任)	(注)2	4
常勤監査役	-	高橋英生	昭和36年11月5日生	昭和61年4月 株式会社日本エルシーエー 入社 平成3年11月 ソニー生命株式会社 入社 平成10年1月 株式会社ネクサス 入社 平成12年8月 株式会社アイ・ムーブ 事業開発部 部長 平成14年7月 有限会社ケア・マインド 取締役社長 平成18年3月 アクティバ株式会社 入社 平成18年10月 当社 入社 平成22年6月 当社総務部長代理 平成23年6月 当社内部監査室 室長代理 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	0
監査役	-	久保田勝一	昭和12年11月30日生	昭和42年12月 税理士登録 平成9年6月 株式会社ユニマツホールディング 監査役(現任) 平成12年4月 株式会社ユニマツ不動産監査役(現任) 平成13年10月 株式会社ユニマツリバティエー監査役(現任) 平成14年5月 税理士法人横須賀・久保田社員(現任) 平成15年2月 株式会社大沢商会グループ監査役(現任) 平成18年12月 株式会社リケン監査役(現任) 平成19年3月 株式会社チェルシー監査役(現任) 平成20年6月 ユニマツ証券株式会社監査役 平成20年8月 当社子会社株式会社クラシック・コミュニティ監査役 平成21年8月 当社監査役(現任)	(注)1、3	-
監査役	-	高谷裕介	昭和52年5月12日生	平成19年9月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成23年7月 二重橋法律事務所 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)1、3	-
計						22

(注)1 監査役久保田 勝一、高谷 裕介は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、久保田 勝一は平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。高橋 英生及び高谷 裕介は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
芦田 幸一	昭和49年8月11日生	平成9年4月 平成16年11月 平成20年5月 平成21年8月 平成23年8月	株式会社ユニマットライフ入社 株式会社ユニマットホールディング入社(現任) 株式会社K-twoエフェクト取締役(現任) 当社監査役 当社監査役 退任	-

- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、9名で構成されております。

3. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

[内部統制システムの基本方針]

- 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
イ．取締役会を定期的開催して、取締役が相互に職務執行の法令・定款の適合性を監視するための十分な体制を構築する。
ロ．企業倫理綱領、そよ風憲章、「倫理・コンプライアンス規程」を定め、これに基づいて、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をする。
ハ．営業部門及び管理部門とは独立した法令遵守統括室を置き、全社的な管理をおこなうとともに、部署又は支社ごとに法令遵守担当者を置いて現場ごとのきめ細かい管理をおこない、その結果を取締役会へ報告する。
ニ．コンプライアンス体制の強化を図るため、内部監査室による監査及び内部通報規程に基づき、法令違反行為、社内規則違反行為等を通報し、法令遵守統括室及び賞罰委員会でその調査をおこない、迅速かつ適切な対応をするとともに、内部統制上の問題の是正及び予防に努める。
ホ．社内で発生する事故をレベル別に管理し、緊急連絡網に則り迅速に対応する。
ヘ．財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関係法令並びに大阪証券取引所規則との適合性を確保するため、内部統制委員会を設け、その結果を評価し取締役会に報告する。
- 2 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時これらの文章等を閲覧できる。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
イ．「リスク管理規程」に基づき、業務遂行を阻害する損失の危険を予防し、企業価値の保全を図る。
ロ．取締役会は介護事業における施設、品質、情報セキュリティ等、経営に関わるリスク管理を統括する。取締役会は、全社的にリスクを評価して対応を決定し、統制すべきリスクごとに責任部署を明確化して効果的な統制活動をおこなう。
ハ．経営に重大な影響を与えると思われる事態が発生した場合（危機時）、取締役会は、取締役の中から対策責任者を任命し、対応を指揮するとともに、その状況を適宜取締役会に報告する。その他、臨機応変に対応することができるようにするため、予め、リスク管理レベル及び緊急連絡網を整備し周知する。
ニ．内部監査室は、代表取締役直轄の組織として、内部統制の観点から、各部門の業務の適法性及び妥当性並びにリスクの存在の有無について監査を実施し、監査結果を代表取締役及び監査役に報告する。
- 4 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
イ．取締役会は、会議を開催して、環境変化に対応した当社の将来ビジョンと経営計画を策定し、中期経営計画を具現化するため、毎期、業績目標を設定して全社に周知徹底する。設備投資、新規案件については、中期経営計画の目標達成への貢献を基準に、その優先順位を決定する。同時に効率的な人的配分をおこなう。
ロ．取締役会は、会議を開催して、月次の業績及び目標に対する評価・分析をおこない、必要に応じて対策をおこなう。
ハ．経営と執行を効率的におこなうため、執行役員制度を導入するとともに、有効な職務権限規定・稟議決裁規程を定め、業務執行組織を運営する。
ニ．取締役会からの独立性を確保しつつ企業経営に関するアドバイザリーボードとしての特別委員会を設置する。
ホ．経営の迅速化と機動性を確保するため、ITの活用体制を整備する。
- 5 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
イ．関係会社それぞれの事業経営・管理については、「関係会社管理規定」に基づいて、経営企画室が統括し、毎月関係会社から月次報告を受け、各社の経営成績及び財務の状況を確認するとともに、業務の適法性、妥当性及びリスク管理などの状況を把握する。また、関係会社の重要事項については、機関決定する前に、当社の取締役会の承認を得るものとする。
ロ．内部監査室は関係会社に対する監査を実施し、その結果を代表取締役に報告する。

- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその独立性に関する事項
当社は監査役の求めに応じてその職務を補助するための従業員を任命する。その任命にあたっては取締役からの独立性を確保するため、監査役と事前に協議をおこなう。
- 7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
代表取締役及び取締役は監査役に対して、取締役会等の重要な会議における決定事項、法定事項のほか、コンプライアンス等の内容を随時報告する。
- 8 監査役が監査が実効的におこなわれることを確保するための体制
イ．監査役は、あらゆる会議への出席権限を有する。
ロ．監査役の取締役及び使用人に対する調査・是正権限を具体化する体制を整備する。
ハ．監査役は、法令遵守統括室、管理部署、内部監査室との連携を図るとともに、会計監査人からも会計監査の内容について説明を受け、情報の交換をおこなう等連携を図る。
ニ．監査役が監査の実施にあたり必要と認めるときは、会社は公認会計士、弁護士等の外部専門家との連携が取れる環境を整備する。
- 9 反社会的勢力排除に向けた体制
反社会的勢力との関係排除については、社会的責任及び企業防衛から「倫理・コンプライアンス規程」に明記し、反社会的勢力に対して一切の関係を拒絶するとともに、警察、弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的に対応をおこなう。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、執行部門とは独立した内部監査室（3名）を設け、定期的に事業所往査をおこない、法定整備書類及び業務遂行において監査役とも連携し、監視機能の強化を図っております。監査結果については、報告書を作成し、取締役及び監査役に報告しております。

監査役は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役会を含めた経営の日常的活動の監視をおこなっております。具体的には、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査しております。

また、監査役会において、業務執行の担当取締役及び重要な使用人から個別ヒアリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人それぞれとの間で適宜意見交換をおこなっております。

さらに、内部監査室とも緊密に連携し、監査報告会において監査結果及び運営状況について報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役久保田勝一は、株式会社ユニマツトホールディングスの監査役であります。同社は、当社との間で資本業務提携に関する合意書を締結しております。

社外監査役高谷裕介は、当社の顧問弁護士の所属する二重橋法律事務所に所属しております。当社が社外監査役を選任していることについて、久保田勝一氏につきましては、税理士法人の無限社員であり、税務・財務面での豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスに対する監視、助言を頂けると判断しており、高谷裕介氏につきましては、企業法務を専門とし、弁護士として培われた法律の専門知識と経験を有しており、その幅広い見識を生かしていただくことで、当社の監査役として適任であると判断したためであります。また、久保田勝一氏は当社の独立役員に指定しております。

さらに、社外監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、審議に関して必要な発言を適宜おこなっております。また、内部監査室との情報交換をおこなうほか、会計監査人とも情報交換をおこない、会計監査についての連携も図っております。

なお、社外役員選任のための独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立性に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドライン」

5.（3）の2）等を参考にしており、また、客観的な視点から当社の経営等に対して、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

役員の報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	54,666	54,666	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	7,791	7,791	-	-	-	1
社外役員	-	-	-	-	-	-

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。
株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 572,542千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社東和銀行	5,370,852	499,489	株式の安定化
株式会社はせがわ	100,000	26,500	関係の維持及び強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社東和銀行	5,370,852	515,601	株式の安定化
株式会社はせがわ	100,000	38,500	関係の維持及び強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は亀岡保夫氏、中野昌宣氏であり、大光監査法人に所属し継続して監査を受けております。

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等3名であります。監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換をおこなうなどの連携を図っております。

責任限定契約の内容

当社は平成18年8月25日開催の第31回定時株主総会で定款を変更し、社外役員の責任限定契約に関する規定を設けております。なお、社外監査役である高谷裕介氏とは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となっております。

当該定款に定める責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

[当社定款第41条第2項]

当社は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができ、ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額とする。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこない、また、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	52,000	-	30,000	-
連結子会社	2,000	1,600	1,800	1,300
計	54,000	1,600	31,800	1,300

(注) 当社子会社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である以下の業務を委託し、対価を支払っております。

- ・当社子会社が作成する入居金一時金等の報告書に係る調査業務

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成23年8月23日開催の第36期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を4月1日から3月31日までに変更いたしました。この経過措置として、当連結会計年度及び当事業年度は、平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年6月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年6月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、大光監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の専門的情報を有する団体等が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,048	4,329,553
受取手形及び売掛金	4,134,045	4,888,772
商品及び製品	16,330	15,269
原材料及び貯蔵品	29,951	25,713
繰延税金資産	2,226	39,891
その他	2,040,045	2,166,598
貸倒引当金	43,379	60,013
流動資産合計	8,348,269	11,405,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,241,620	14,626,467
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,780,631	4,844,570
建物及び構築物(純額)	9,460,989	9,781,896
土地	2,696,444	3,054,016
リース資産	1,611,128	3,127,400
減価償却累計額及び減損損失累計額	115,184	368,866
リース資産(純額)	1,495,944	2,758,533
その他	2,021,610	2,069,846
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,458,591	1,583,936
その他(純額)	563,018	485,910
有形固定資産合計	14,216,396	16,080,356
無形固定資産		
のれん	536,304	567,676
その他	99,511	237,240
無形固定資産合計	635,815	804,917
投資その他の資産		
投資有価証券	830,940	578,042
長期貸付金	1,680,655	889,121
長期営業債権	992,770	646,384
破産更生債権等	226,544	1,093,895
差入保証金	2,219,599	2,166,349
敷金	1,565,206	1,709,100
繰延税金資産	18,064	79,640
その他	308,649	225,178
貸倒引当金	2,833,222	2,649,285
投資その他の資産合計	5,009,208	4,738,428
固定資産合計	19,861,420	21,623,702
資産合計	28,209,690	33,029,486

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	431,467	566,850
短期借入金	² 3,000,000	² 3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	² 711,305	² 1,160,756
リース債務	35,009	85,037
未払法人税等	191,944	265,758
前受金	43,796	34,580
賞与引当金	-	574,725
資産除去債務	6,514	2,077
その他	3,088,822	3,256,641
流動負債合計	7,508,861	8,946,427
固定負債		
長期借入金	² 6,524,889	² 7,148,281
リース債務	1,518,106	2,820,874
長期預り保証金	3,013,832	2,981,963
繰延税金負債	18,213	13,652
退職給付引当金	507,789	653,280
役員退職慰労引当金	24,249	29,615
債務保証損失引当金	³ 16,685	³ 22,014
資産除去債務	141,790	153,238
その他	254,550	125,992
固定負債合計	12,020,106	13,948,913
負債合計	19,528,967	22,895,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,028,726	8,479,068
資本剰余金	883,648	-
利益剰余金	10,302,987	1,243,477
自己株式	146,613	146,812
株主資本合計	8,462,774	9,575,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,947	243,183
その他の包括利益累計額合計	217,947	243,183
少数株主持分	-	315,228
純資産合計	8,680,722	10,134,145
負債純資産合計	28,209,690	33,029,486

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年3月31日)
売上高	28,502,671	27,544,216
売上原価	24,992,035	24,252,712
売上総利益	3,510,635	3,291,503
販売費及び一般管理費	¹ 1,750,505	¹ 1,739,636
営業利益	1,760,130	1,551,867
営業外収益		
受取利息	11,741	5,897
受取配当金	9,281	6,727
持分法による投資利益	35,688	-
貸倒引当金戻入額	-	155,406
交付金収入	⁶ 449,824	⁶ 458,249
その他	75,778	83,706
営業外収益合計	582,314	709,986
営業外費用		
支払利息	450,663	320,410
支払手数料	58,621	68,350
交付金特別手当	⁷ 449,805	⁷ 444,593
貸倒引当金繰入額	-	190
その他	120,882	102,036
営業外費用合計	1,079,972	935,581
経常利益	1,262,472	1,326,272
特別利益		
固定資産売却益	² 43,679	² 28,381
投資有価証券売却益	982	7,915
役員退職慰労引当金戻入額	3,791	-
貸倒引当金戻入額	179,707	-
債務保証損失引当金戻入額	69,944	-
補助金収入	⁸ 221,186	⁸ 148,964
破産債権配当金	⁹ 60,603	-
負ののれん発生益	-	20,539
その他	60,442	-
特別利益合計	640,338	205,800

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 18,665	3 50,170
固定資産売却損	-	4 42,957
減損損失	5 69,174	5 16,166
固定資産圧縮損	10 215,044	10 145,705
投資有価証券評価損	23,838	-
投資有価証券売却損	6,971	-
貸倒引当金繰入額	20,966	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,187	-
その他	64,873	1,185
特別損失合計	457,721	256,185
税金等調整前当期純利益	1,445,089	1,275,887
法人税、住民税及び事業税	148,715	168,767
法人税等調整額	9,107	13,961
法人税等合計	157,822	154,805
少数株主損益調整前当期純利益	1,287,267	1,121,081
少数株主利益	-	7,922
当期純利益	1,287,267	1,113,158

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,287,267	1,121,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,151	25,235
その他の包括利益合計	156,151	25,235
包括利益	1,443,418	1,146,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,443,418	1,138,394
少数株主に係る包括利益	-	7,922

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,028,726	18,028,726
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	9,549,657
当期変動額合計	-	9,549,657
当期末残高	18,028,726	8,479,068
資本剰余金		
当期首残高	-	883,648
当期変動額		
合併による増加	883,648	-
資本金から剰余金への振替	-	9,549,657
欠損填補	-	10,433,306
当期変動額合計	883,648	883,648
当期末残高	883,648	-
利益剰余金		
当期首残高	11,590,254	10,302,987
当期変動額		
当期純利益	1,287,267	1,113,158
欠損填補	-	10,433,306
当期変動額合計	1,287,267	11,546,465
当期末残高	10,302,987	1,243,477
自己株式		
当期首残高	145,969	146,613
当期変動額		
自己株式の取得	643	199
当期変動額合計	643	199
当期末残高	146,613	146,812
株主資本合計		
当期首残高	6,292,502	8,462,774
当期変動額		
当期純利益	1,287,267	1,113,158
自己株式の取得	643	199
合併による増加	883,648	-
当期変動額合計	2,170,272	1,112,959
当期末残高	8,462,774	9,575,734

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	61,795	217,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,151	25,235
当期変動額合計	156,151	25,235
当期末残高	217,947	243,183
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,795	217,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,151	25,235
当期変動額合計	156,151	25,235
当期末残高	217,947	243,183
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	315,228
当期変動額合計	-	315,228
当期末残高	-	315,228
純資産合計		
当期首残高	6,354,298	8,680,722
当期変動額		
当期純利益	1,287,267	1,113,158
自己株式の取得	643	199
合併による増加	883,648	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,151	340,464
当期変動額合計	2,326,423	1,453,423
当期末残高	8,680,722	10,134,145

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,445,089	1,275,887
減価償却費	722,205	618,975
減損損失	69,174	16,166
のれん償却額	20,969	56,390
貸倒引当金の増減額（ は減少）	157,362	141,284
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	527,720
退職給付引当金の増減額（ は減少）	156,062	81,010
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	69,944	5,328
受取利息及び受取配当金	21,023	12,624
支払利息	450,663	320,410
持分法による投資損益（ は益）	35,688	-
固定資産売却損益（ は益）	43,679	14,575
固定資産圧縮損	215,044	145,705
補助金収入	221,186	148,964
投資有価証券評価損益（ は益）	23,838	-
投資有価証券売却損益（ は益）	5,989	7,915
売上債権の増減額（ は増加）	177,009	16,401
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,515	7,774
仕入債務の増減額（ は減少）	35,525	169,305
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,187	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,176	3,383
預り保証金の増減額（ は減少）	136,737	218,749
未払費用の増減額（ は減少）	50,650	32,443
その他	55,491	11,633
小計	2,209,636	2,675,885
利息及び配当金の受取額	18,208	15,016
利息の支払額	441,513	325,348
法人税等の支払額	149,430	153,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636,901	2,211,818

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	106,593
定期預金の払戻による収入	126,820	13,500
有形固定資産の取得による支出	374,002	707,073
有形固定資産の売却による収入	75,677	222,069
無形固定資産の取得による支出	11,270	15,146
投資有価証券の取得による支出	13,000	-
投資有価証券の売却による収入	52,699	30,615
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 148,714
子会社株式の取得による支出	-	216,600
貸付金の回収による収入	38,137	23,955
補助金の受取額	238,634	107,213
その他	104,601	191,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,298	605,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	-
短期借入金の返済による支出	720,766	21,700
長期借入れによる収入	5,685,000	1,790,000
長期借入金の返済による支出	9,499,279	1,121,057
自己株式の取得による支出	643	199
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	367,187	231,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,902,876	415,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,682	2,022,365
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,989	2,125,548
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	161,242	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	45,046
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,125,548	¹ 4,192,960

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 4社 当期 6社

連結子会社の名称

株式会社クラシック・コミュニティ

アクティバ株式会社

株式会社メープルヴィラ

株式会社そよ風九州

株式会社ジョインライフそよ風

株式会社日本メディケアサポート

なお、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった株式会社ジョインライフそよ風は、当連結会計年度において、同社の株式を追加取得し完全子会社となったため、また、株式会社日本メディケアサポートは、当連結会計年度において、同社の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

前期 1社 当期 - 社

株式会社ジョインライフそよ風は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

前期 1社 当期 - 社

株式会社ジョインライフそよ風は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 - 社

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称等 2社

白神山地の水販売株式会社

他 1社

持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社はいずれも小規模会社であり、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を毎年5月31日としておりましたが、国や同業他社と合致した事業年度にすることにより、経営計画の策定・推進においてより一層の効率化と経営戦略の強化を図るために、平成23年8月23日開催の定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年3月31日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月間となっております。

また、この変更に伴い、連結子会社である、株式会社クラシック・コミュニティ及び株式会社ジョインライフそよ風についても決算日を5月31日から3月31日に変更しております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。なお、当連結会計年度において、連結決算日の変更をおこなったことに伴い決算日が5月31日であった子会社については、すべて当社と同様に決算日を3月31日に変更しております。

なお、当連結会計年度より当社の決算日を3月31日に変更したことで、連結子会社であるアクティバ株式会社、株式会社メープルヴィラ及び株式会社そよ風九州の決算日と連結決算日が同一となったことに伴い、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの12ヶ月間を連結しております。

5 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物・構築物 3年～50年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法、但しソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(二) 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)の定額法による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ホ) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、投資の効果が発生する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却処理しております。

なお、平成22年5月31日以前に発生した負ののれんは原則5年で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式併合をおこないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「長期営業債権」、「長期貸付金」及び「その他」に含めていた「破産更生債権等」は資産の総額の100分の1を超え、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期営業債権」124,606千円、「長期貸付金」62,118千円及び「その他」に表示していた39,819千円は、「破産更生債権等」226,544千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後におこなわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理をおこなっておりません。

(賞与支給対象期間の変更等)

当社は賞与支給規程の改訂をおこない、6月1日から11月30日まで及び12月1日から5月31日までの支給対象計算期間を4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更いたしました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は141,383千円減少しております。

当該変更に伴い、前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を流動負債の「その他」としておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)に基づき、当連結会計年度より、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を「賞与引当金」として計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	78,868千円	5,500千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	43,500千円	136,593千円
建物及び構築物(純額)	7,147,085	7,295,211
土地	2,312,656	2,667,422
投資有価証券	308,109	475,200
計	9,811,351	10,574,427

当連結会計年度につきましては上記の他、連結上消去されている子会社株式463,584千円を担保に供しております。担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	3,000,000千円	3,000,000千円
長期借入金	6,058,047	6,537,980
1年内返済予定の長期借入金	642,433	1,022,156
計	9,700,480	10,560,136

なお、上記金額の内、根抵当権設定総額は、前連結会計年度は8,149,600千円、当連結会計年度は8,132,100千円であります。

3 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,796,300千円	医療法人弘正会(賃貸借保証債務) 1,669,800千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	1,486,030	医療法人弘英会(賃貸借保証債務) 1,381,380
その他 5件	72,709	その他 2件 22,014
債務保証損失引当金	16,685	債務保証損失引当金 22,014
計	3,338,353	計 3,051,180

4 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	400,242千円	671,799千円
その他	-	202
計	400,242	672,001

5 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	3,000,000
差引額	-	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与手当	453,339千円	428,641千円
租税公課	495,135	434,712
支払手数料	131,083	114,942
賞与引当金繰入額	-	37,789
役員退職慰労引当金繰入額	18,801	18,573
貸倒引当金繰入額	7,948	10,123
退職給付費用	14,308	9,206

(表示方法の変更)

- 当連結会計年度より「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性が増したため、注記することいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えをおこなっております。
- 前連結会計年度において、「給料」には役員報酬及び従業員給与を含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、当該費目に含める範囲を見直し、従業員給与を「給与手当」として注記することといたしました。この結果、前連結会計年度の注記において「給料」と表示していた536,946千円を「給与手当」453,339千円として注記の組替えをおこなっております。

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	11,582千円	28,381千円
建物及び構築物	15,819	-
その他	16,277	-
計	43,679	28,381

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	7,420千円	48,734千円
その他	11,244	1,436
計	18,665	50,170

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	38,738千円
土地	-	1,500
その他	-	2,719
計	-	42,957

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

用途	種類	場所	金額(千円)
賃貸物件	建物	埼玉県鴻巣市	69,164
賃貸物件	機械装置	埼玉県鴻巣市	10
計			69,174

当社グループは、介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位でおこなっております。

賃貸不動産については、売却を前提とした不動産鑑定評価額を回収可能価額とし、資産または資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所	金額(千円)
介護施設	建物付属設備	京都府京都市西京区	16,166
計			16,166

当社グループは、介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位でおこなっております。

移転が決定した介護施設については、移転時までの使用価値を回収可能価額とし、資産または資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

6 介護職員処遇改善交付金を受入したものです。

7 介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。

8 補助金収入は、高齢者施設スプリンクラー整備特別対策事業費補助金等を交付されたものです。

9 社債引き受け相手先の破産手続き完了に伴う配当金です。

10 固定資産圧縮損は、上記 8の補助金収入を取得価額から直接控除したものであり、内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	215,044千円	145,503千円
その他	-	202
計	215,044	145,705

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	27,164千円
組替調整額	-
税効果調整前	27,164
税効果額	1,928
その他有価証券評価差額金	25,235
その他の包括利益合計	25,235

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	74,047	11,941	-	85,989
合計	74,047	11,941	-	85,989
自己株式				
普通株式(注)2	174	10	-	184
合計	174	10	-	184

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、合併に伴う新株発行(11,941,200株)によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、合併反対株主からの買取りによる増加7,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,270株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額
該当事項はございません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はございません。

当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	85,989	-	77,390	8,598
合計	85,989	-	77,390	8,598
自己株式				
普通株式(注)2	184	1	167	18
合計	184	1	167	18

(注)1. 平成23年10月1日を効力発生日として、当社株式10株を1株に併合しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式併合前におこなった単元未満株式の買取りによる増加1,395株、株式併合後におこなった単元未満株式の買取りによる増加148株であり、普通株式の自己株式の減少167,522株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額
該当事項はございません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	85,801	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,169,048千円	4,329,553千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,500	136,593
現金及び現金同等物	2,125,548	4,192,960

2 当連結会計年度に株式取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社日本メディケアサポートを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社日本メディケアサポートの株式取得額とそれらの取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株式会社日本メディケアサポート)

流動資産	1,527,244千円
固定資産	2,598,616
のれん	10,039
流動負債	509,249
固定負債	1,985,431
少数株主持分	543,726
取得価格	1,097,493
支配獲得時までの取得価格	185,493
現金及び現金同等物	763,285
取得のための支出	148,714

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース資産

有形固定資産

介護事業における事業所建物、設備等(建物、機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計基準処理に関する事項「(2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	15,227,024	3,486,681	-	11,740,343
車輛運搬具	136,210	95,996	-	40,213
機械及び装置	67,185	55,219	-	11,966
工具、器具及び備品	1,031,890	801,543	12	230,333
ソフトウェア	39,814	36,254	-	3,559
合計	16,502,124	4,475,695	12	12,026,416

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	16,023,448	4,297,075	-	11,726,373
車輛運搬具	125,398	103,567	-	21,830
機械及び装置	43,754	38,923	-	4,830
工具、器具及び備品	631,136	519,255	-	111,880
ソフトウェア	5,690	5,220	-	470
合計	16,829,427	4,964,043	-	11,865,384

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	607,518	583,492
1年超	12,792,954	12,899,553
合計	13,400,473	13,483,046
リース資産減損勘定の残高	54	-

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	1,390,198	1,135,395
リース資産減損勘定の取崩額	1,400	12
減価償却費相当額	882,457	750,243
支払利息相当額	705,060	594,725
減損損失	-	-

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	2,965,011	3,472,805
1年超	44,584,030	49,638,520
合計	47,549,041	53,111,325

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に介護事業をおこなうための事業計画に照らし、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理をおこなっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理をおこなっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年5月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,169,048	2,169,048	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,134,045	4,134,045	-
(3) 投資有価証券	547,189	547,189	-
資産計	6,850,283	6,850,283	-
(1) 支払手形及び買掛金	431,467	431,467	-
(2) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	-
(3) 長期借入金	7,236,194	7,236,194	-
(4) リース債務	1,553,116	1,599,877	46,761
負債計	12,220,777	12,267,539	46,761

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,329,553	4,329,553	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,888,772	4,888,772	-
(3) 投資有価証券	554,101	554,101	-
資産計	9,772,427	9,772,427	-
(1) 支払手形及び買掛金	566,850	566,850	-
(2) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	-
(3) 長期借入金	8,309,037	8,309,037	-
(4) リース債務	2,905,912	3,045,523	139,610
負債計	14,781,799	14,921,410	139,610

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

なお、長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(4) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式(その他の有価証券)	204,882	18,440
非上場株式(関係会社株式)	78,868	5,500
差入保証金	2,219,599	2,166,349
敷金	1,565,206	1,709,100

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,169,048	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,134,045	-	-	-
合計	6,303,094	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,329,553	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,888,772	-	-	-
合計	9,218,326	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	499,489	273,913	225,575
	小計	499,489	273,913	225,575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,700	54,288	6,588
	小計	47,700	54,288	6,588
合計		547,189	328,202	218,986

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	554,101	307,002	247,099
	小計	554,101	307,002	247,099
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		554,101	307,002	247,099

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	53,110	982	6,971
合計	53,110	982	6,971

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	30,830	7,915	-
合計	30,830	7,915	-

3 減損処理をおこなった有価証券

該当事項はありません。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合、その評価差額について減損処理をおこなっております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	628,571	399,999	14,967	12,402
合計		628,571	399,999	14,967	12,402

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	457,142	228,571	8,290	6,677
合計		457,142	228,571	8,290	6,677

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	450,000	360,000	8,347

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、前連結会計年度において、当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年2月28日付にて適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	520,919千円	715,933千円
年金資産	-	-
未積立退職給付債務(+)	520,919	715,933
未認識数理計算上の差異	13,129	62,652
退職給付引当金(+)	507,789	653,280

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	132,403千円	111,256千円
利息費用	7,142	6,316
期待運用収益	817	-
数理計算上の差異の費用処理額	22,297	10,673
退職給付費用(+ + +)	161,026	128,247

(注) 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に適格年金制度の終了に伴う損失42,515千円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年3月31日)
1.0%	-

(4) 数理計算上の際の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,067,357千円	875,515千円
退職給付引当金	196,300	227,524
役員退職慰労引当金	10,010	10,561
減損損失	981,613	701,241
減価償却	6,358	16,364
未払賞与	153,122	-
賞与引当金	-	247,660
未払事業税	17,820	19,003
ゴルフ会員権評価損	24,318	-
棚卸資産評価損	2,027	826
欠損金	9,200,302	7,827,726
投資有価証券評価損	1,864,756	1,586,344
資産除去債務	61,209	55,406
資産調整勘定	166,513	120,982
その他	45,629	36,563
連結上消去された未実現利益	18,095	17,511
繰延税金資産の小計	13,815,434	11,743,234
評価性引当額	13,749,517	11,579,040
繰延税金資産の合計	65,916	164,194
繰延税金負債		
資産除去債務	42,613	37,830
有価証券評価差額金	-	1,928
その他	21,225	18,555
繰延税金負債の合計	63,838	58,314
繰延税金資産の純額	2,077	105,879

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.28%	40.69%
(調整)		
交際費など永久に損金に算入されない項目	2.46	0.49
住民税均等割等	10.15	10.39
評価性引当金(期限切れ欠損金含む)	42.62	39.10
のれん償却額	0.19	0.71
その他	0.54	1.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.92	12.10

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税がおこなわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,202千円減少し、法人税等調整額が6,475千円、その他有価証券評価差額金が273千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ユニマツトケアサポート
事業の内容	介護事業

企業結合をおこなった理由

当社の運営する複合型介護施設の更なる質の向上や規模の拡大等をおこなっていくためでありま
す。

企業結合日

平成23年3月1日

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式	当社を存続会社とし、株式会社ユニマツトケアサポートを消 滅会社とする吸収合併方式
結合企業の名称	株式会社メデカジャパン

取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年3月1日から平成23年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	: 当社の普通株式	883,648千円
取得に直接要した費用	: アドバイザリー費用等	7,350千円
取得原価		890,998千円

(4) 株式の種類別交換比率及びその算定方式並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

当社	株式会社ユニマツトケアサポート
普通株式 : 1株	普通株式 : 856株

株式交換比率の算定方法

山田FAS株式会社を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を
基に当事者間で協議の上、算定いたしました。

交付した株式数

11,941,200株

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

533,957千円

発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものでありま
す。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	548,398千円
固定資産	134,884千円
資産合計	683,283千円
流動負債	270,258千円
固定負債	63,334千円
負債合計	333,592千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,132,483千円
営業利益	82,753千円
経常利益	92,921千円
税金等調整前当期純利益	9,158千円
当期純利益	6,411千円
1株当たり当期純利益	0.08円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に介護施設の事業用定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数として見積り、割引率は1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月 31日)
期首残高(注)	181,097千円	148,305千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	92
新規連結子会社による増加	-	11,732
時の経過による調整額	2,087	1,723
資産除去債務の履行による減少額	-	6,538
見積変更に伴う増減額(は減少)	34,879	-
期末残高	148,305	155,315

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ 資産除去債務の金額の見積りの変更および影響額

前連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、期首の資産除去債務計上時における見積から減少する見込みであることが明らかになったことから、資産除去債務残高を34,879千円減算しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は本社に介護本部を置き、各サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各種介護サービスを複合的に提供する施設を設置して事業活動をおこなっていることから、報告セグメントは「介護事業」としております。

「介護事業」は、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額 (注)3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	28,020,591	28,020,591	482,080	28,502,671	-	28,502,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,240	6,240	534,290	540,531	540,531	-
計	28,026,832	28,026,832	1,016,371	29,043,203	540,531	28,502,671
セグメント利益	2,379,273	2,379,273	104,557	2,483,830	723,699	1,760,130
セグメント資産	23,764,233	23,764,233	3,237,670	27,001,904	1,207,785	28,209,690
その他の項目						
減価償却費(注)4	617,478	617,478	44,684	662,163	21,664	683,827
のれんの償却額	21,331	21,331	-	21,331	-	21,331
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注)4	916,142	916,142	62,022	978,164	13,153	991,318

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 723,699千円には、セグメント間取引消去 21,916千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 701,782千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額(1,207,785千円)の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	27,178,070	27,178,070	366,145	27,544,216	-	27,544,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,299	4,299	439,520	443,819	443,819	-
計	27,182,369	27,182,369	805,665	27,988,035	443,819	27,544,216
セグメント利益	2,217,672	2,217,672	54,098	2,271,771	719,904	1,551,867
セグメント資産	29,275,055	29,275,055	2,907,089	32,182,145	847,341	33,029,486
その他の項目						
減価償却費(注) 4	532,255	532,255	28,419	560,674	20,406	581,081
のれんの償却額	46,652	46,652	-	46,652	-	46,652
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 4	565,223	565,223	85	565,308	40,252	605,561

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 719,904千円には、セグメント間取引消去 8,513千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 711,391千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額(847,341千円)の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	販売高（千円）	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	4,241,686	介護事業

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	販売高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	4,370,681	介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	介護事業	その他	調整額	合計
減損損失	-	69,174	-	69,174

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	介護事業	その他	調整額	合計
減損損失	16,166	-	-	16,166

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

	介護事業	その他	調整額	合計
当期償却額	21,331	-	-	21,331
当期末残高	536,304	-	-	536,304

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	介護事業	その他	調整額	合計
当期償却額	46,652	-	-	46,652
当期末残高	567,676	-	-	567,676

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日）

「介護事業」セグメントにおいて、株式会社ジョインライフそよ風及び株式会社日本メディケアサポートの株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、負ののれん発生益の計上額は、20,539千円です。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	(株)ユニマツトライフ (注) 1	東京都港区	5,933,500	オフィス コーヒー サービス事業 レンタル事業	被所有 直接26.7%	役員の兼任 3名	合併に伴う 株式交付 (注) 2	883,648	-	-

(注) 1. 前連結会計年度末に主要株主であった株式会社ユニマツトライフは、平成23年3月1日に当社を吸収合併継続会社とし、株式会社ユニマツトケアサポートを吸収合併消滅会社とする吸収合併をおこなったことにより、その他の関係会社に該当する事となりました。

2. 当社と株式会社ユニマツトケアサポートとの合併に伴う株式交付であり、同取引は第三者による算定結果に基づいて決定された合併比率に基づいております。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニマツトホールディング (注) 1	東京都港区	100,000	不動産賃貸 ・管理業務 ゴルフ場の経営	-	役員の兼任 2名 不動産の賃借 不動産の購入	賃借料の支払(注) 2	45,229	流動資産(その他)	6,059
							保証金の差入	46,314	流動資産(その他)	1,934
							保証金の償却	1,289	差入保証金	35,051
									投資その他の資産(その他)	644
							保証金の回収	14,400	-	-
		介護施設の購入(注) 3	453,201	-	-					
主要株主及び近親者が議決権の過半数を有している会社等	株式会社南西楽園ツアーリスト (注) 4	東京都港区	80,000	旅行代理店	-	旅費の支払	旅費の支払(注) 5	13,824	買掛金	1,656

上記の金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社の主要株主高橋洋二氏が議決権の100%を直接所有しております。

2 賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

3 介護施設の購入価格について、不動産鑑定士の鑑定価額を参考に決定しております。

4 当社の主要株主高橋洋二氏が議決権の100%を直接保有している株式会社ユニマツトホールディングの子会社になります。

5 市場価格等を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,011.69円	1,144.38円
1 株当たり当期純利益金額	167.49円	129.73円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	- 円	- 円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2 . 当社は、平成23年 8 月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成23年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日)、
「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日公表分) 及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日) を適用しております。

この適用により、当連結会計年度におこなった株式併合は、前連結会計年度の期首におこなわれたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額	101.17円
1 株当たり当期純利益金額	16.75円

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,287,267	1,113,158
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,287,267	1,113,158
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,685	8,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併及び事業譲受)

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である、株式会社日本メディケアサポート（以下「日本メディケアサポート」という。）、株式会社クラシック・コミュニティ（以下「クラシック・コミュニティ」という。）、アクティバ株式会社（以下「アクティバ」という。）、株式会社メーブルヴィラ（以下「メーブルヴィラ」という。）及び株式会社そよ風九州（以下「そよ風九州」という。）の5社を吸収合併すること並びに当社の連結子会社である株式会社ジョインライフそよ風（以下「ジョインライフそよ風」という。）から、同社の事業の全部を譲り受けることを決議し、同日付で各社と合併及び事業譲受について契約を締結いたしました。また、平成24年6月26日に開催の当社定時株主総会に連結子会社との合併契約（5社）及び事業譲受契約（1社）に関する議案を付議し、同株主総会にて承認されました。その概要は、次のとおりであります。

1. 合併及び事業譲受の目的

当社は、介護事業に経営資源を集中することで、財務状態の改善及び業績の向上を着実に実現してきております。そうした中で、当社の営む介護事業と子会社の営む介護事業あるいは介護事業と隣接する事業について、より効率的かつ一体的な運営を実現し、さらなる当事業の充実及び発展を目指し、吸収合併及び事業譲受をすることといたしました。

2. 合併及び事業譲受の要旨

(1) 合併・事業譲受の日程

合併・事業譲受決議取締役会（全社）	平成24年5月14日
合併契約・事業譲受契約締結日	平成24年5月14日
合併契約承認株主総会（日本メディケアサポート）	平成24年6月25日
合併契約・事業譲受契約承認株主総会（当社）	平成24年6月26日
事業譲受期日（効力発生日）	平成24年6月30日（予定）
合併期日（効力発生日）	平成24年7月1日（予定）

(注) 本合併は、日本メディケアサポートにおいては、同社の株主総会決議を得た上で手続を実施しますが、他の4社においては、いずれも当社の完全子会社であり会社法第784条第1項の略式合併の要件を満たすため、各社の取締役会決議により手続を実施いたします。また、事業譲受における譲渡会社となるジョインライフそよ風についても当社の完全子会社であり会社法第468条第1項の略式事業譲渡等の要件を満たすため、同社の取締役会決議により手続を実施いたします。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本メディケアサポート、クラシック・コミュニティ、アクティバ、メーブルヴィラ及びそよ風九州は解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容

日本メディケアサポート

存続会社である当社以外の日本メディケアサポート株主に対して1株当たり35千円（総額280百万円）の合併交付金を支払う予定です。

クラシック・コミュニティ、アクティバ、メーブルヴィラ及びそよ風九州

全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(4) 合併に係る割当ての内容の算定根拠等(日本メディケアサポートとの合併について)

算定の基礎

上記(3)の日本メディケアサポートとの合併に係る割当ての内容(当社以外の日本メディケアサポート株主に対して交付する金銭等)については、その公正性及び妥当性を期すため、独立した第三者算定機関に、日本メディケアサポートの株主(当社を除きます。)に対して交付する金銭等の額の算定を依頼することとし、当社はみらいコンサルティング株式会社(以下「みらいコンサルティング」という。)を第三者算定機関として選定いたしました。当社は日本メディケアサポートとの合併に関する合併契約書締結承認の取締役会に先立ち、株式価値の算定結果をみらいコンサルティングより受領しております。

みらいコンサルティングは日本メディケアサポートの株式価値について、修正簿価純資産額法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」という。)、類似会社比較法の多方面からの分析をおこない、その結果、日本メディケアサポートの1株当たり株式価値は修正簿価純資産額法によると34,478円、DCF法によると28,519円~35,676円、類似会社比較法によると24,958円~26,986円となり、算定結果の範囲は24,958円~35,676円といたしました。

算定の経緯

当社と日本メディケアサポートはみらいコンサルティングによる株式価値の算定結果を参考にし、両社で慎重に協議を重ねた結果、上記金額が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。なお、この算定結果は算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間協議により変更することがあります。

算定機関との関係

第三者算定機関であるみらいコンサルティングは当社または日本メディケアサポートの関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係は有しません。

(5) 事業譲受の内容

譲受事業の内容

ジョインライフそよ風の運営する事業の全部

譲渡会社概要(平成24年3月31日現在)

商号	株式会社ジョインライフそよ風
事業内容	通所介護・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護・訪問介護等の運営管理
本店所在地	愛知県名古屋市中区古渡町17番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役 増淵 晃一
資本金の額	60百万円
純資産	99百万円
総資産	226百万円
売上高	554百万円
当期純利益	25百万円

(注) 決算期の変更をおこなっており、平成23年6月1日~平成24年3月31日の10ヶ月の変則決算となっております。

譲受価額

譲受金額 99百万円(消費税別途)

上記金額は平成24年3月31日現在の純資産を基礎としており、事業譲受日現在の状況に応じて修正される可能性があります。

3. 合併相手会社の概要

[消滅会社1] (平成24年3月31日現在)

商号	株式会社日本メディケアサポート
事業内容	介護サービス事業、医療・介護に関する経営コンサルティング業務及びその施設の企画・設計・建築のコンサルティング業務 他
本店所在地	東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 久幸
資本金の額	2,100百万円
大株主及び持株比率	株式会社ユニマツトそよ風 80.95% 朝日生命保険相互会社 7.14% 丸紅株式会社 4.76% 株式会社総合福祉研究所 4.76% 株式会社カトーサービス 2.38%
純資産	1,653百万円
総資産	4,194百万円
売上高	4,243百万円
当期純利益	166百万円

[消滅会社2] (平成24年3月31日現在)

商号	株式会社クラシック・コミュニティ
事業内容	シニア向けマンションの運営管理
本店所在地	宮城県仙台市泉区桂一丁目17番地の7
代表者の役職・氏名	代表取締役 渡邊 信義
資本金の額	90百万円
純資産	340百万円
総資産	771百万円
売上高	161百万円
当期純利益	31百万円

(注) 決算期の変更をおこなっており、平成23年6月1日～平成24年3月31日の10ヶ月の変則決算となっております。

[消滅会社3] (平成24年3月31日現在)

商号	アクティバ株式会社
事業内容	通所介護・短期入所生活介護・特定施設入居者生活介護等の運営管理
本店所在地	滋賀県大津市雄琴六丁目17番17号
代表者の役職・氏名	代表取締役 渡邊 信義
資本金の額	90百万円
純資産	402百万円
総資産	3,195百万円
売上高	1,685百万円
当期純利益	149百万円

[消滅会社4] (平成24年3月31日現在)

商号	株式会社メープルヴィラ
事業内容	通所介護・短期入所生活介護・特定施設入居者生活介護等の運営管理
本店所在地	埼玉県新座市東北二丁目6番26号
代表者の役職・氏名	代表取締役 渡邊 信義
資本金の額	90百万円
純資産	198百万円
総資産	1,430百万円
売上高	497百万円
当期純利益	8百万円

[消滅会社5] (平成24年3月31日現在)

商号	株式会社そよ風九州
事業内容	通所介護・短期入所生活介護・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護等の運営管理
本店所在地	大分県佐伯市鶴岡西町二丁目269番地
代表者の役職・氏名	代表取締役 西田 隆司
資本金の額	50百万円
純資産	191百万円
総資産	783百万円
売上高	354百万円
当期純利益	19百万円

4. 合併後の状況

存続会社である当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000,000	3,000,000	1.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	711,305	1,160,756	2.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	35,009	85,037	5.07	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,524,889	7,148,281	2.49	平成25年～ 平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,518,106	2,820,874	5.30	平成25年～ 平成56年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,789,310	14,214,949	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,134,356	4,345,616	485,936	469,811
リース債務	82,498	71,186	65,596	66,891

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,962,670	15,939,087	-	27,544,216
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	389,564	888,593	-	1,275,887
四半期(当期)純利益金額(千円)	343,681	799,000	-	1,113,158
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	40.05	93.12	-	129.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	40.05	53.07	-	-

(注) 1 平成23年8月23日開催の定時株主総会の決議により、定款に規定する事業年度等を変更しております。なお、決算期の変更の経過期間となる当連結会計年度につきましては、平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月となっております。

この変更に伴い、「企業内容等開示ガイドライン 24の4の7-1」により当第3四半期の開示を省略しております。

2 平成23年8月23日開催の定時株主総会の決議により、平成23年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をおこなっております。当連結会計年度の期首に株式併合がおこなわれたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,972,199	1 2,868,947
売掛金	3,905,911	3,973,121
商品及び製品	15,137	14,436
原材料及び貯蔵品	29,715	24,437
前払費用	459,120	460,270
未収収益	168,950	118,715
短期貸付金	2 186,181	2 249,293
未収入金	771,230	797,485
その他	42,574	105,989
貸倒引当金	46,324	60,908
流動資産合計	7,504,696	8,551,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 11,214,662	1, 4 10,644,983
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,812,697	3,391,716
建物（純額）	7,401,964	7,253,267
構築物	272,795	271,263
減価償却累計額及び減損損失累計額	185,882	201,598
構築物（純額）	86,912	69,664
機械及び装置	259,408	215,957
減価償却累計額及び減損損失累計額	143,340	122,536
機械及び装置（純額）	116,068	93,421
車両運搬具	4,155	4,155
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,077	3,597
車両運搬具（純額）	1,078	557
工具、器具及び備品	1,497,594	4 1,503,986
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,076,765	1,163,611
工具、器具及び備品（純額）	420,829	340,375
土地	1 1,711,294	1 1,862,060
リース資産	1,603,656	1,603,656
減価償却累計額及び減損損失累計額	108,194	162,864
リース資産（純額）	1,495,461	1,440,791
有形固定資産合計	11,233,608	11,060,139
無形固定資産		
のれん	536,304	505,034
借地権	26,497	26,497
ソフトウェア	41,104	44,109
その他	19,244	18,245
無形固定資産合計	623,150	593,887
投資その他の資産		
投資有価証券	1 752,071	1 572,542

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	495,846	¹ 1,809,939
長期貸付金	1,609,087	876,721
関係会社長期貸付金	426,655	726,643
長期営業債権	² 1,490,607	² 1,143,765
破産更生債権等	186,724	1,009,683
長期前払費用	129,196	70,261
繰延消費税	61,363	50,584
差入保証金	617,997	573,333
敷金	1,565,018	1,533,924
その他	53,599	64,499
貸倒引当金	2,861,794	2,665,055
投資その他の資産合計	4,526,374	5,766,844
固定資産合計	16,383,134	17,420,871
資産合計	23,887,830	25,972,660
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,642	458,594
短期借入金	¹ 3,000,000	¹ 3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 603,936	¹ 985,104
未払金	445,115	347,445
未払費用	962,445	1,180,805
未払賞与	316,463	-
未払法人税等	184,863	154,375
預り金	53,500	42,501
短期預り保証金	417,886	404,709
賞与引当金	-	477,364
資産除去債務	6,514	-
その他	70,297	73,781
流動負債合計	6,412,666	7,124,680
固定負債		
長期借入金	¹ 5,308,814	¹ 6,065,026
長期未払金	100,375	33,289
リース債務	1,516,273	1,486,283
長期預り保証金	² 1,316,115	² 1,209,304
繰延税金負債	9,074	6,460
退職給付引当金	492,224	571,060
役員退職慰労引当金	24,249	26,783
債務保証損失引当金	³ 16,685	³ 442
資産除去債務	140,948	142,704
固定負債合計	8,924,761	9,541,356
負債合計	15,337,427	16,666,036

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,028,726	8,479,068
資本剰余金		
資本準備金	883,648	-
資本剰余金合計	883,648	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,433,306	731,184
利益剰余金合計	10,433,306	731,184
自己株式	146,613	146,812
株主資本合計	8,332,455	9,063,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217,947	243,183
評価・換算差額等合計	217,947	243,183
純資産合計	8,550,403	9,306,623
負債純資産合計	23,887,830	25,972,660

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
介護事業売上高	25,569,852	23,398,151
その他の事業売上高	830,844	668,097
売上高合計	26,400,696	24,066,249
売上原価		
介護事業売上原価	22,659,814	20,880,022
その他の事業売上原価	801,984	658,129
売上原価合計	23,461,798	21,538,151
売上総利益	2,938,897	2,528,097
販売費及び一般管理費	¹ 1,532,412	¹ 1,479,300
営業利益	1,406,485	1,048,797
営業外収益		
受取利息	22,401	15,810
受取配当金	9,277	6,721
受取手数料	1,808	1,440
貸倒引当金戻入額	-	158,239
債務保証損失引当金戻入額	-	11,329
交付金収入	³ 426,116	³ 407,186
その他	114,254	86,622
営業外収益合計	² 573,858	687,350
営業外費用		
支払利息	392,705	267,562
支払手数料	58,621	68,350
交付金特別手当	⁴ 426,156	⁴ 407,186
繰延消費税償却	42,780	28,939
貸倒引当金繰入額	-	18,275
その他	55,291	38,755
営業外費用合計	975,555	829,068
経常利益	1,004,788	907,079
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 43,679	⁵ 28,381
投資有価証券売却益	982	7,885
役員退職慰労引当金戻入額	3,791	-
貸倒引当金戻入額	200,544	-
債務保証損失引当金戻入額	69,944	-
補助金収入	⁶ 221,186	⁶ 127,691
破産債権配当金	⁷ 60,603	-
その他	56,783	-
特別利益合計	657,516	163,958

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	11 16,320	11 50,144
固定資産売却損	-	8 42,957
減損損失	9 69,174	-
固定資産圧縮損	10 215,044	10 125,446
投資有価証券売却損	6,971	-
投資有価証券評価損	23,838	-
貸倒引当金繰入額	20,966	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,643	-
その他	60,885	1,185
特別損失合計	450,845	219,733
税引前当期純利益	1,211,459	851,303
法人税、住民税及び事業税	141,726	124,662
法人税等調整額	9,074	4,542
法人税等合計	150,801	120,119
当期純利益	1,060,658	731,184

【介護事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)		当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
介護用品等売上原価	1				
(1) 期首介護用品等たな卸高		13,517		15,137	
(2) 当期介護用品等仕入高		103,013		65,269	
計		116,531		80,406	
(3) 期末介護用品等たな卸高		15,137		14,436	
差引		101,394	0.5	65,970	0.3
労務費		13,874,646	61.2	13,045,096	62.5
経費	8,683,774	38.3	7,768,955	37.2	
当期介護事業売上原価		22,659,814	100.0	20,880,022	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年3月31日)
賃借料 (千円)	4,010,010	3,548,538
食材費 (千円)	948,753	1,138,271
水道光熱費 (千円)	1,052,080	971,927
減価償却費 (千円)	528,286	427,133

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,028,726	18,028,726
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	9,549,657
当期変動額合計	-	9,549,657
当期末残高	18,028,726	8,479,068
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	883,648
当期変動額		
合併による増加	883,648	-
準備金から剰余金への振替	-	883,648
当期変動額合計	883,648	883,648
当期末残高	883,648	-
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	9,549,657
準備金から剰余金への振替	-	883,648
欠損填補	-	10,433,306
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	-	883,648
当期変動額		
合併による増加	883,648	-
準備金から剰余金への振替	-	883,648
当期変動額合計	883,648	883,648
当期末残高	883,648	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,493,965	10,433,306
当期変動額		
当期純利益	1,060,658	731,184
欠損填補	-	10,433,306
当期変動額合計	1,060,658	11,164,490
当期末残高	10,433,306	731,184
利益剰余金合計		
当期首残高	11,493,965	10,433,306
当期変動額		
当期純利益	1,060,658	731,184
欠損填補	-	10,433,306
当期変動額合計	1,060,658	11,164,490
当期末残高	10,433,306	731,184

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	145,969	146,613
当期変動額		
自己株式の取得	643	199
当期変動額合計	643	199
当期末残高	146,613	146,812
株主資本合計		
当期首残高	6,388,792	8,332,455
当期変動額		
当期純利益	1,060,658	731,184
自己株式の取得	643	199
合併による増加	883,648	-
当期変動額合計	1,943,663	730,984
当期末残高	8,332,455	9,063,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	61,795	217,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,151	25,235
当期変動額合計	156,151	25,235
当期末残高	217,947	243,183
評価・換算差額等合計		
当期首残高	61,795	217,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,151	25,235
当期変動額合計	156,151	25,235
当期末残高	217,947	243,183
純資産合計		
当期首残高	6,450,587	8,550,403
当期変動額		
当期純利益	1,060,658	731,184
自己株式の取得	643	199
合併による増加	883,648	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,151	25,235
当期変動額合計	2,099,815	756,220
当期末残高	8,550,403	9,306,623

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品：移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - (2) 貯蔵品：最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定額法
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定額法なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物・構築物	3年～50年
--------	--------
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）につきましては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
のれんの償却に関しては、投資の効果が発現する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）の定額法による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当期末要支給額を計上しております。
 - (5) 債務保証損失引当金
債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、繰延消費税（投資その他の資産）に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。

(2) 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日（当社の事業年度の末日）を毎年5月31日としておりましたが、国や同業他社と合致した事業年度にすることにより、経営計画の策定・推進においてより一層の効率化と経営戦略の強化を図るために、平成23年8月23日開催の定時株主総会の決議により、決算日を毎年3月31日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月間となっております。

【会計方針の変更】

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当事業年度において株式併合をおこないましたが、前事業年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「長期営業債権」及び「長期貸付金」に含めていた「破産更生債権等」は資産の総額の100分の1を超え、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期営業債権」124,606千円、「長期貸付金」62,118千円は、「破産更生債権等」186,724千円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記載することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた77,206千円は、「固定資産除却損」16,320千円、「その他」60,885千円と組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後におこなわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しております。

(賞与支給対象期間の変更等)

当社は賞与支給規程の改訂をおこない、6月1日から11月30日まで及び12月1日から5月31日までの支給対象計算期間を4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更いたしました。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は140,398千円減少しております。

当該変更に伴い、前事業年度においては、従業員賞与の確定額を流動負債の「その他」としておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)に基づき、当事業年度より、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を「賞与引当金」として計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	- 千円	106,593千円
建物	6,083,978	6,062,423
土地	1,516,815	1,667,581
投資有価証券	308,109	475,200
関係会社株式	-	463,584
計	7,908,902	8,775,381

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	4,884,180千円	5,692,225千円
1年内返済予定の長期借入金	541,736	922,904
短期借入金	3,000,000	3,000,000
計	8,425,916	9,615,129

なお、上記金額の内、根抵当権設定総額は、前事業年度は6,289,600千円、当事業年度は6,152,100千円であります。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	172,226千円	231,293千円
固定資産		
長期営業債権	507,836	507,380
固定負債		
長期預り保証金	256,740	256,740

3 偶発債務

下記の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,796,300千円	医療法人弘正会(賃貸借保証債務) 1,669,800千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	1,486,030	医療法人弘英会(賃貸借保証債務) 1,381,380
株式会社そよ風九州(借入債務)	468,400	株式会社そよ風九州(借入債務) 444,712
株式会社メープルヴィラ(借入債務)	836,102	株式会社メープルヴィラ(借入債務) 410,295
その他 4件	45,575	その他 1件 442
債務保証損失引当金	16,685	債務保証損失引当金 442
計	4,615,721	計 3,906,187

4 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	400,242千円	525,486千円
工具、器具及び備品	-	202
計	400,242	525,688

5 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行数行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	3,000,000
差引額	-	-

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与手当	452,636千円	384,316千円
租税公課	454,911	396,023
支払手数料	112,733	96,369
賃借料	77,906	69,038
業務委託料	46,549	68,879
減価償却費	20,550	19,845
役員退職慰労引当金繰入額	18,801	17,567
貸倒引当金繰入額	7,960	11,155
退職給付費用	12,119	9,296
販売費に属する費用のおおよその割合	1.3%	1.6%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	98.7	98.4

(表示方法の変更)

当事業年度より「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、注記することになりました。
この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えをおこなっております。

2 関係会社に関するもの

前事業年度における営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は64,670千円であります。

3 介護職員処遇改善交付金を受入したものです。

4 介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	11,582千円	28,381千円
建物	15,819	-
その他	16,277	-
計	43,679	28,381

6 補助金収入は、高齢者施設スプリンクラー整備特別対策事業費補助金等を交付されたものです。

7 社債引き受け相手先の破産手続き完了に伴う配当金です。

8 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 千円	38,738千円
土地	-	1,500
機械及び装置	-	2,719
計	-	42,957

9 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
賃貸物件	建物	埼玉県鴻巣市	69,164
賃貸物件	機械装置	埼玉県鴻巣市	10
計			69,174

当社は介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位でおこなっております。

賃貸不動産については、売却を前提とした不動産鑑定評価額を回収可能価額とし、資産または資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

10 固定資産圧縮損

固定資産圧縮損は、上記 6 の補助金収入を取得価額から直接減額したものであり、内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	215,044千円	125,244千円
工具、器具及び備品	-	202
計	215,044	125,446

11 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	5,446千円	48,662千円
構築物	-	71
機械及び装置	7,106	62
工具、器具及び備品	3,768	1,348
計	16,320	50,144

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	174	10	-	184
合計	174	10	-	184

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、合併反対株主からの買取りによる増加7,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,270株であります。

当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	184	1	167	18
合計	184	1	167	18

(注)1.平成23年10月1日を効力発生日として、当社株式10株を1株に併合しております。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式併合前におこなった単元未満株式の買取りによる増加1,395株、株式併合後におこなった単元未満株式の買取りによる増加148株であります。

3.普通株式の自己株式の減少167,522株は、株式併合によるものです。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース資産

有形固定資産

介護事業における事業所建物(建物)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	15,227,024	3,486,681	-	11,740,343
車輛運搬具	109,051	82,029	-	27,022
機械及び装置	25,924	22,736	-	3,187
工具、器具及び備品	725,884	599,656	12	126,214
ソフトウェア	39,814	36,254	-	3,559
合計	16,127,699	4,227,359	12	11,900,326

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	15,227,024	4,053,843	-	11,173,180
車輛運搬具	101,598	90,167	-	11,430
機械及び装置	7,632	7,377	-	254
工具、器具及び備品	353,251	306,835	-	46,415
ソフトウェア	5,690	5,220	-	470
合計	15,695,196	4,463,445	-	11,231,750

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	553,437	502,123
1年超	12,701,272	12,251,178
合計	13,254,709	12,753,301
リース資産減損勘定の残高	54	-

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,312,841	1,019,952
リース資産減損勘定の取崩額	1,400	12
減価償却費相当額	815,645	662,323
支払利息相当額	696,139	559,174
減損損失	-	-

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,949,939	2,958,716
1年超	44,360,532	42,219,823
合計	47,310,472	45,178,540

(貸主側)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	513,480	513,480
1年超	2,353,450	1,925,550
合計	2,866,930	2,439,030

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,804,439千円、関連会社株式5,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式490,346千円、関係会社株式5,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,043,132千円	836,805千円
退職給付引当金	190,736	196,860
役員退職慰労引当金	10,010	9,545
減損損失	926,229	648,642
減価償却費	4,335	6,638
未払賞与	142,871	-
賞与引当金	-	205,479
未払事業税	17,820	11,251
ゴルフ会員権評価損	24,318	-
棚卸資産評価損	2,027	826
投資有価証券評価損	1,840,747	1,570,280
欠損金	8,747,430	7,532,337
資産除去債務	60,872	50,859
資産調整勘定	166,513	120,982
その他	39,653	27,034
繰延税金資産の小計	13,216,699	11,217,545
評価性引当額	13,183,229	11,186,125
繰延税金資産の合計	33,470	31,419
繰延税金負債		
資産除去債務	42,545	35,951
有価証券評価差額金	-	1,928
繰延税金負債の合計	42,545	37,880
繰延税金負債の純額	9,074	6,460

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.28%	40.69%
(調整)		
交際費など永久に損金に参入されない項目	2.92	0.45
住民税均等割等	11.70	14.66
評価性引当金	43.68	42.63
のれん償却額	0.22	1.06
その他	0.01	0.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.45	14.11

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は、平成23年9月1日付で埼玉県さいたま市から東京都港区へ本社を移転したことに伴い、当事業年度より法定実効税率を前事業年度の41.28%から40.69%に変更しております。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税がおこなわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は915千円減少し、法人税等調整額が642千円、その他有価証券評価差額金が273千円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に介護施設の事業用定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数として見積り、割引率は1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月 31日)
期首残高(注)	176,041千円	147,463千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	92
時の経過による調整額	2,076	1,686
資産除去債務の履行による減少額	-	6,538
見積変更に伴う増減額(は減少)	30,654	-
期末残高	147,463	142,704

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ 資産除去債務の金額の見積りの変更及び影響額

前事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、期首の資産除去債務計上時における見積から減少する見込みであることが明らかになったことから、資産除去債務残高を30,654千円減算しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	996.50円	1,084.67円
1 株当たり当期純利益金額	138.01円	85.22円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	- 円	- 円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2 . 当社は、平成23年 8 月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成23年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合をおこなっております。前事業年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日)、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日公表分) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日) を適用しております。

この適用により、当事業年度におこなった株式併合は、前事業年度の期首におこなわれたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額	99.65円
1 株当たり当期純利益金額	13.80円

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,060,658	731,184
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,060,658	731,184
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,685	8,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併及び事業譲受)

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である、株式会社日本メディケアサポート（以下「日本メディケアサポート」という。）、株式会社クラシック・コミュニティ（以下「クラシック・コミュニティ」という。）、アクティバ株式会社（以下「アクティバ」という。）、株式会社メーブルヴィラ（以下「メーブルヴィラ」という。）及び株式会社そよ風九州（以下「そよ風九州」という。）の5社を吸収合併すること並びに当社の連結子会社である株式会社ジョインライフそよ風（以下「ジョインライフそよ風」という。）から、同社の事業の全部を譲り受けることを決議し、同日付で各社と合併及び事業譲受について契約を締結いたしました。また、平成24年6月26日に開催の当社定時株主総会に連結子会社との合併契約（5社）及び事業譲受契約（1社）に関する議案を付議し、同株主総会にて承認されました。その概要は、次のとおりであります。

1. 合併及び事業譲受の目的

当社は、介護事業に経営資源を集中することで、財務状態の改善及び業績の向上を着実に実現してきております。そうした中で、当社の営む介護事業と子会社の営む介護事業あるいは介護事業と隣接する事業について、より効率的かつ一体的な運営を実現し、さらなる当事業の充実及び発展を目指し、吸収合併及び事業譲受をすることといたしました。

2. 合併及び事業譲受の要旨

(1) 合併・事業譲受の日程

合併・事業譲受決議取締役会（全社）	平成24年5月14日
合併契約・事業譲受契約締結日	平成24年5月14日
合併契約承認株主総会（日本メディケアサポート）	平成24年6月25日
合併契約・事業譲受契約承認株主総会（当社）	平成24年6月26日
事業譲受期日（効力発生日）	平成24年6月30日（予定）
合併期日（効力発生日）	平成24年7月1日（予定）

(注) 本合併は、日本メディケアサポートにおいては、同社の株主総会決議を得た上で手続を実施しますが、他の4社においては、いずれも当社の完全子会社であり会社法第784条第1項の略式合併の要件を満たすため、各社の取締役会決議により手続を実施いたします。また、事業譲受における譲渡会社となるジョインライフそよ風についても当社の完全子会社であり会社法第468条第1項の略式事業譲渡等の要件を満たすため、同社の取締役会決議により手続を実施いたします。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本メディケアサポート、クラシック・コミュニティ、アクティバ、メーブルヴィラ及びそよ風九州は解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容

日本メディケアサポート

存続会社である当社以外の日本メディケアサポート株主に対して1株当たり35千円（総額280百万円）の合併交付金を支払う予定です。

クラシック・コミュニティ、アクティバ、メーブルヴィラ及びそよ風九州

全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(4) 合併に係る割当ての内容の算定根拠等(日本メディケアサポートとの合併について)

算定の基礎

上記(3)の日本メディケアサポートとの合併に係る割当ての内容(当社以外の日本メディケアサポート株主に対して交付する金銭等)については、その公正性及び妥当性を期すため、独立した第三者算定機関に、日本メディケアサポートの株主(当社を除きます。)に対して交付する金銭等の額の算定を依頼することとし、当社はみらいコンサルティング株式会社(以下「みらいコンサルティング」という。)を第三者算定機関として選定いたしました。当社は日本メディケアサポートとの合併に関する合併契約書締結承認の取締役会に先立ち、株式価値の算定結果をみらいコンサルティングより受領しております。

みらいコンサルティングは日本メディケアサポートの株式価値について、修正簿価純資産額法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」という。)、類似会社比較法の多方面からの分析をおこない、その結果、日本メディケアサポートの1株当たり株式価値は修正簿価純資産額法によると34,478円、DCF法によると28,519円～35,676円、類似会社比較法によると24,958円～26,986円となり、算定結果の範囲は24,958円～35,676円といたしました。

算定の経緯

当社と日本メディケアサポートはみらいコンサルティングによる株式価値の算定結果を参考にし、両社で慎重に協議を重ねた結果、上記金額が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。なお、この算定結果は算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間協議により変更することがあります。

算定機関との関係

第三者算定機関であるみらいコンサルティングは当社または日本メディケアサポートの関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係は有しません。

(5) 事業譲受の内容

譲受事業の内容

ジョインライフそよ風の運営する事業の全部

譲渡会社概要(平成24年3月31日現在)

商号	株式会社ジョインライフそよ風
事業内容	通所介護・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護・訪問介護等の運営管理
本店所在地	愛知県名古屋市中区古渡町17番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役 増淵 晃一
資本金の額	60百万円
純資産	99百万円
総資産	226百万円
売上高	554百万円
当期純利益	25百万円

(注) 決算期の変更をおこなっており、平成23年6月1日～平成24年3月31日の10ヶ月の変則決算となっております。

譲受価額

譲受金額 99百万円(消費税別途)

上記金額は平成24年3月31日現在の純資産を基礎としており、事業譲受日現在の状況に応じて修正される可能性があります。

3. 合併相手会社の概要

[消滅会社1] (平成24年3月31日現在)

商号	株式会社日本メディケアサポート
事業内容	介護サービス事業、医療・介護に関する経営コンサルティング業務及びその施設の企画・設計・建築のコンサルティング業務 他
本店所在地	東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 久幸
資本金の額	2,100百万円
大株主及び持株比率	株式会社ユニマツトそよ風 80.95% 朝日生命保険相互会社 7.14% 丸紅株式会社 4.76% 株式会社総合福祉研究所 4.76% 株式会社カトーサービス 2.38%
純資産	1,653百万円
総資産	4,194百万円
売上高	4,243百万円
当期純利益	166百万円

[消滅会社2] (平成24年3月31日現在)

商号	株式会社クラシック・コミュニティ
事業内容	シニア向けマンションの運営管理
本店所在地	宮城県仙台市泉区桂一丁目17番地の7
代表者の役職・氏名	代表取締役 渡邊 信義
資本金の額	90百万円
純資産	340百万円
総資産	771百万円
売上高	161百万円
当期純利益	31百万円

(注) 決算期の変更をおこなっており、平成23年6月1日～平成24年3月31日の10ヶ月の変則決算となっております。

[消滅会社3] (平成24年3月31日現在)

商号	アクティバ株式会社
事業内容	通所介護・短期入所生活介護・特定施設入居者生活介護等の運営管理
本店所在地	滋賀県大津市雄琴六丁目17番17号
代表者の役職・氏名	代表取締役 渡邊 信義
資本金の額	90百万円
純資産	402百万円
総資産	3,195百万円
売上高	1,685百万円
当期純利益	149百万円

[消滅会社4] (平成24年3月31日現在)

商号	株式会社メープルヴィラ
事業内容	通所介護・短期入所生活介護・特定施設入居者生活介護等の運営管理
本店所在地	埼玉県新座市東北二丁目6番26号
代表者の役職・氏名	代表取締役 渡邊 信義
資本金の額	90百万円
純資産	198百万円
総資産	1,430百万円
売上高	497百万円
当期純利益	8百万円

[消滅会社5] (平成24年3月31日現在)

商号	株式会社そよ風九州
事業内容	通所介護・短期入所生活介護・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護等の運営管理
本店所在地	大分県佐伯市鶴岡西町二丁目269番地
代表者の役職・氏名	代表取締役 西田 隆司
資本金の額	50百万円
純資産	191百万円
総資産	783百万円
売上高	354百万円
当期純利益	19百万円

4. 合併後の状況

存続会社である当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社東和銀行	5,370,852	515,601
株式会社はせがわ	100,000	38,500
株式会社SPCみらい	200	10,000
その他 15銘柄	152,610	8,440
計	5,623,662	572,542

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,214,662	384,625	954,303	10,644,983	3,391,716	254,979	7,253,267
構築物	272,795	895	2,427	271,263	201,598	17,606	69,664
機械及び装置	259,408	-	43,450	215,957	122,536	17,633	93,421
車両運搬具	4,155	-	-	4,155	3,597	520	557
工具、器具及び備品	1,497,594	24,653	18,261	1,503,986	1,163,611	102,763	340,375
土地	1,711,294	276,766	126,000	1,862,060	-	-	1,862,060
リース資産	1,603,656	-	-	1,603,656	162,864	54,669	1,440,791
その他	-	32,153	32,153	-	-	-	-
有形固定資産計	16,563,566	719,093	1,176,596	16,106,064	5,045,924	448,173	11,060,139
無形固定資産							
のれん	607,245	-	-	607,245	102,210	31,269	505,034
借地権	26,497	-	-	26,497	-	-	26,497
ソフトウエア	65,195	15,146	-	80,341	36,231	12,140	44,109
その他	62,449	-	-	62,449	44,203	998	18,245
無形固定資産計	761,386	15,146	-	776,532	182,645	44,409	593,887
長期前払費用	419,272	1,934	3,049	418,158	347,896	57,820	70,261

(注) 1 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 当期増加額のうち主なもの

建物	介護施設におけるスプリンクラー設置補助金工事に伴う増加額	78,560千円
建物	介護施設における省エネ改修補助金工事に伴う増加額	101,216千円
建物	祖師谷ケアパークそよ風の不動産取得に伴う増加額	182,937千円
土地	祖師谷ケアパークそよ風の不動産取得に伴う増加額	276,766千円

3 当期減少額のうち主なもの

建物	補助金工事等による圧縮記帳額に伴う減少額	125,244千円
建物	賃貸不動産の売却に伴う減少額	711,942千円
土地	賃貸不動産の売却に伴う減少額	126,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	2,908,118	34,345	58,260	158,239	2,725,964
役員退職慰労引当金	24,249	17,567	15,032	-	26,783
債務保証損失引当金 (注) 2	16,685	-	4,914	11,329	442

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は売掛金等の回収による取崩であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(目的使用)は、貸倒引当金への振替額であり、損益計算書の表示は上記の貸倒引当金の当期増加額と債務保証損失引当金の当期減少額は相殺表示しております。

債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、対象会社の債務が減少したことによる取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,275
預金の種類	
当座預金	101,432
普通預金	2,640,002
定期預金	106,593
別段預金	644
預金計	2,848,672
合計	2,868,947

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
埼玉県国民健康保険団体連合会	845,945
千葉県国民健康保険団体連合会	333,131
愛知県国民健康保険団体連合会	199,875
茨城県国民健康保険団体連合会	174,144
東京都国民健康保険団体連合会	171,129
その他	2,248,894
合計	3,973,121

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	他勘定振替高 (千円) (D)	当期末残高 (千円) (E)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(E)}{2}$ (B) 305
3,905,911	22,970,231	22,900,658	2,362	3,973,121	85.21	52.31

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

2 「他勘定振替高」は、長期営業債権等への振替高であります。

3 当事業年度は、決算期変更により10ヶ月間となっておりますので、回収率及び滞留期間については、10ヶ月間の当期発生高及び回収高に対する数値となっております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
介護用品等	14,436
合計	14,436

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	20,439
その他	3,997
合計	24,437

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社日本メディケアサポート	1,313,493
株式会社クラシック・コミュニティ	316,054
株式会社メープルヴィラ	135,000
その他	45,392
合計	1,809,939

敷金

銘柄	金額(千円)
オリックス信託銀行株式会社	448,990
ファースト信託株式会社	99,000
その他	985,934
合計	1,533,924

負債の部

支払手形

該当事項はありません。

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社志正堂	29,615
株式会社F-POWER	26,752
株式会社ユニマツトライフ	20,158
株式会社ミールケア	18,077
株式会社日本医療食研究所	18,034
その他	345,954
合計	458,594

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社東和銀行	969,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	805,000
株式会社埼玉りそな銀行	726,000
株式会社足利銀行	500,000
合計	3,000,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社東和銀行	1,287,900
	(143,100)
株式会社足利銀行	1,120,020
	(179,919)
株式会社埼玉りそな銀行	966,600
	(107,400)
株式会社三菱東京UFJ銀行	895,499
	(99,500)
株式会社大光銀行	610,700
	(113,100)
その他	2,169,410
	(342,083)
合計	7,050,130
	(985,104)

(注) 上記の金額のうち、一年以内返済予定長期借入金の金額を()内に表示しております。

長期リース債務

区分	金額(千円)
1年超2年以内	34,504
2年超3年以内	24,629
3年超4年以内	26,087
4年超5年以内	27,634
5年超	1,373,427
合計	1,486,283

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告によりおこなう。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によりおこなう。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.medcajapan.co.jp (商号変更後のアドレス http://www.unimat-soyokaze.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 1 その他必要がある場合は予め公告して定めます。

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。
- 3 平成23年7月11日開催の取締役会の決議及び平成23年8月23日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され、当該株式併合に伴い定款の一部変更がおこなわれた結果、単元株式数は当該株式併合の効力が生ずる平成23年10月1日より100株となっております。
- 4 平成23年8月23日開催の定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され、事業年度等が次の通りとなっております。

(1) 事業年度	4月1日から3月31日まで (ただし、第37期は6月1日から3月31日まで)
(2) 定時株主総会	6月中
(3) 基準日	3月31日
(4) 剰余金の配当の基準日	9月30日(ただし、第37期は11月30日)、3月31日

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）平成23年8月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第36期（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）平成23年8月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第37期第1四半期（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月12日関東財務局長に提出

第37期第2四半期（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年8月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社又は特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社又は特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2及び第15号の3（吸収合併の決定）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月26日

株式会社ユニマツトそよ風
取締役会 御中

大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中野昌宣
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマツトそよ風(旧会社名 株式会社メデカジャパン)の平成23年6月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニマツトそよ風(旧会社名 株式会社メデカジャパン)及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月14日開催の取締役会において、連結子会社5社を吸収合併すること、及び連結子会社1社の事業の全部を譲り受けることを決議し、同日付で各社と合併及び事業譲受について契約を締結した。また、当該連結子会社との合併契約及び事業譲受契約は、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニマツトそよ風(旧会社名 株式会社メデカジャパン)の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユニマツトそよ風(旧会社名 株式会社メデカジャパン)が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月26日

株式会社ユニマツトそよ風
取締役会 御中

大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中野昌宣
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマツトそよ風(旧会社名 株式会社メデカジャパン)の平成23年6月1日から平成24年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニマツトそよ風(旧会社名 株式会社メデカジャパン)の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月14日開催の取締役会において、連結子会社5社を吸収合併すること、及び連結子会社1社の事業の全部を譲り受けることを決議し、同日付で各社と合併及び事業譲受について契約を締結した。また、当該連結子会社との合併契約及び事業譲受契約は、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。